

令和3年度

さくら市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算並びに資金運用状況  
審査意見書

さくら市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	5
第5	総括意見	5
1	決算の概要	
(1)	各会計の決算状況	8
(2)	各会計の決算収支	10
(3)	各会計の補正予算	10
2	一般会計	
(1)	総括	
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	12
イ	歳入の状況	13
ウ	歳出の状況	15
(2)	歳入	17
ア	第1款 「市税」	19
イ	第2款 「地方譲与税」	20
ウ	第3款 「利子割交付金」	20
エ	第4款 「配当割交付金」	21
オ	第5款 「株式等譲渡所得割交付金」	21
カ	第6款 「法人事業税交付金」	22
キ	第7款 「地方消費税交付金」	22
ク	第8款 「ゴルフ場利用税交付金」	23
ケ	第9款 「環境性能割交付金」	23
コ	第10款 「地方特例交付金」	24
サ	第11款 「地方交付税」	24
シ	第12款 「交通安全対策特別交付金」	25
ス	第13款 「分担金及び負担金」	25
セ	第14款 「使用料及び手数料」	26
ソ	第15款 「国庫支出金」	27
タ	第16款 「県支出金」	28
チ	第17款 「財産収入」	29
ツ	第18款 「寄附金」	30
テ	第19款 「繰入金」	30
ト	第20款 「繰越金」	31

ナ	第 21 款	「諸収入」	31
ニ	第 22 款	「市債」	32
(3)	歳 出		33
ア	第 1 款	「議会費」	34
イ	第 2 款	「総務費」	35
ウ	第 3 款	「民生費」	38
エ	第 4 款	「衛生費」	41
オ	第 5 款	「労働費」	43
カ	第 6 款	「農林水産業費」	43
キ	第 7 款	「商工費」	45
ク	第 8 款	「土木費」	46
ケ	第 9 款	「消防費」	47
コ	第 10 款	「教育費」	48
サ	第 11 款	「災害復旧費」	51
シ	第 12 款	「公債費」	52
ス	第 13 款	「予備費」	52
3	特別会計		
(1)	氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	54	
イ	歳入の状況	55	
ウ	歳出の状況	56	
(2)	さくら市国民健康保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	58	
イ	歳入の状況	59	
ウ	歳出の状況	61	
(3)	さくら市後期高齢者医療特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	64	
イ	歳入の状況	65	
ウ	歳出の状況	66	
(4)	さくら市介護保険特別会計		
ア	歳入歳出決算と財政収支の状況	68	
イ	歳入の状況	69	
ウ	歳出の状況	70	
4	財産に関する調書	72	
5	基金の運用状況	74	

## 令和3年度決算審査意見

### 第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

#### 1 一般会計

令和3年度 さくら市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

(1) 令和3年度 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和3年度 さくら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(3) 令和3年度 さくら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4) 令和3年度 さくら市介護保険特別会計歳入歳出決算

#### 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和4年7月11日から同年7月31日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された令和3年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、次の項目を主眼として審査を行った。なお、この審査にあたっては、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 基金は、目的に応じ効率的に運用されているか。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、定期監査及び例月現金出納検査等の結果を参考に審査したところ、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行及び事務処理は、全般的に概ね適正であり、非違はなく妥当であることを認めた。

財産に関する調書は、計数も正確であり、財産は適法、適切に管理され、基金についても調査研究の上、有利で安全な公金管理が行われており、目的に沿って適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

## 第5 総括意見

新型コロナウイルス感染症に伴う全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は2021年9月末をもって全て解除されたが、2022年初めから急速に感染が再拡大し、まん延防止等重点措置が3月下旬まで発令されるなど、今後も感染対策に万全を期す必要がある。行動制限も段階的に緩和される中で、個人消費等を取り巻く厳しい状況は徐々に緩和されている。一方で、所得と比べて個人消費の水準は依然として低めにとどまっているほか、自動車の生産調整や世界的な供給制約の影響等もあって、輸出や生産の持ち直しに足踏みがみられており、GDPの水準は感染症前の水準を下回った状態が続いている。

(内閣府：日本経済2021-2022－成長と分配の好循環実現に向けて－から引用)

令和3年度は感染対策や積極的なワクチン接種の推進により、感染状況が収縮の兆しを見せながらも、デルタ株、オミクロン株等による感染急拡大が発生し、経済的打撃が継続した年であった。一方で、第2次さくら市総合計画後期計画の初年度でもあり、まちづくりの基本理念である「持続性のある自立した行財政基盤を確立し、安心して暮らせるまちづくり－さくら市での暮らしを楽しめるまちづくり－」や、将来都市像である「安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ、魅力いっぱいのもちー健康・里山・桜の小都市ー」の実現に向けて、諸施策を展開し始めたところである。

令和3年度の一般会計決算は、歳入決算額 23,286,178,445円、歳出決算額 21,597,425,281円、歳入歳出差引額 1,688,753,164円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 87,704,000円を差し引いた実質収支は、1,601,049,164円の黒字決算となっている。なお、翌年度繰越額については、繰越明許費 1,145,198,000円、事故繰越 1,823,000円となっている。

また、令和3年度の特別会計決算は、4事業合計で歳入決算額 8,487,338,469円、歳出決算額 8,102,162,090円、歳入歳出差引額 385,176,379円となり、翌年度に繰り越すべき財源はないため、実質収支も 8,102,162,090円となり、全ての事業会計で黒字決算となっている。

この決算状況から、実質公債費比率は、前年度の 7.4%から 7.9%とわずかに悪化している。一方、経常収支比率は、前年度の 93.9%から 87.8%とやや改善している。

一般会計・特別会計に係る主たる収入未済額についてみると、市税の収入未済額 71,395千円、国民健康保険税 82,318千円、合わせて 153,713千円となっている。そのほか、保育料 2,972千円、市営住宅使用料 11,942千円、市営住宅駐車場使用料 104千円、後期高齢者医療保険料 1,278千円、介護保険料 4,439千円を加えた額は 174,448千円であり、前年度の 246,389千円と比較すると 71,967千円 (29.2%) 減少している。

市税については、栃木県が発表した速報値では令和3年度の滞納繰越分を含む市町村税徴収率と比較すると、県平均 96.6%に比べ 2.2ポイント高い 98.8% (前年度比 0.5ポイント上昇) となっている。

市税、使用料などは、一度滞納すると納付が困難になるケースも多くなることから、その都度徴収を徹底するとともに、徴収困難度合により分類し、それぞれの程度に応じた対策を講じられたい。また、負担公平の観点からも悪質滞納者には断固たる措置をとり、収入未済額の圧縮に向け関係各課が更に連携を強化し、財源確保のための収入率向上になお一層の努力を期待するものである。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて 40,698千円で前年度の 41,786千円と比較すると、1,087千円 (2.6%) 減少している。不納欠損については、死亡・行方不明等により納税義務等が消滅したものなどであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、先に述べた内容を心に留め置き、取り扱いについては慎重かつ平等に対処されるよう望むものである。

最後に、わが国の総人口は平成20年をピークに減少局面に入っており、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年には大きな社会変化が予測されている。これまで以上に政策展開にあたっては、費用対効果の視点が求められる。

また、市の財政状況は決して安心できるものではない。市を取り巻く状況は大変厳しい。こういった状況の中で、令和3年3月に策定された「第2次さくら市総合計画（後期基本計画）」や「進化プラン」を計画的に推進していくためには、自主財源の確保や義務的経費の縮減を図るなどし、持続性のある自立した行財政基盤を確立すること、及び「ヒト・モノ・カネ」の限りある経営資源を重要な分野に効果的に集中させることが必要となる。ウィズコロナを見据えてコロナ禍でも成長できるさくら市として、更なるバージョンアップすることを期待したい。

なお、審査の内容については、次ページ以降に記載のとおりである。

また、四捨五入の関係で千円単位のもの及び比率の合計等に、微少の誤差が発生する場合があることをお含み置きいただきたい。

# 決 算 の 概 要

# 1 決算の概要

## (1) 各会計の決算状況

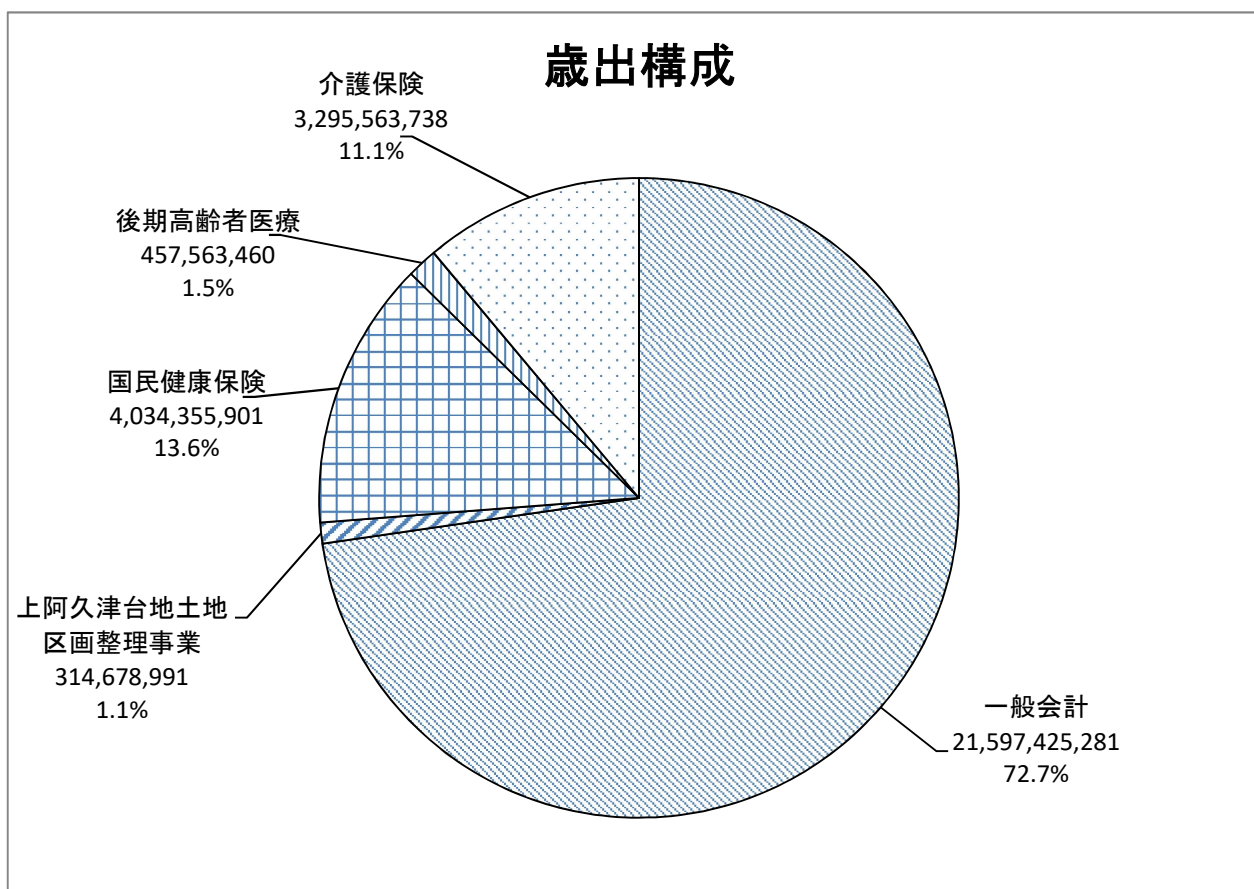
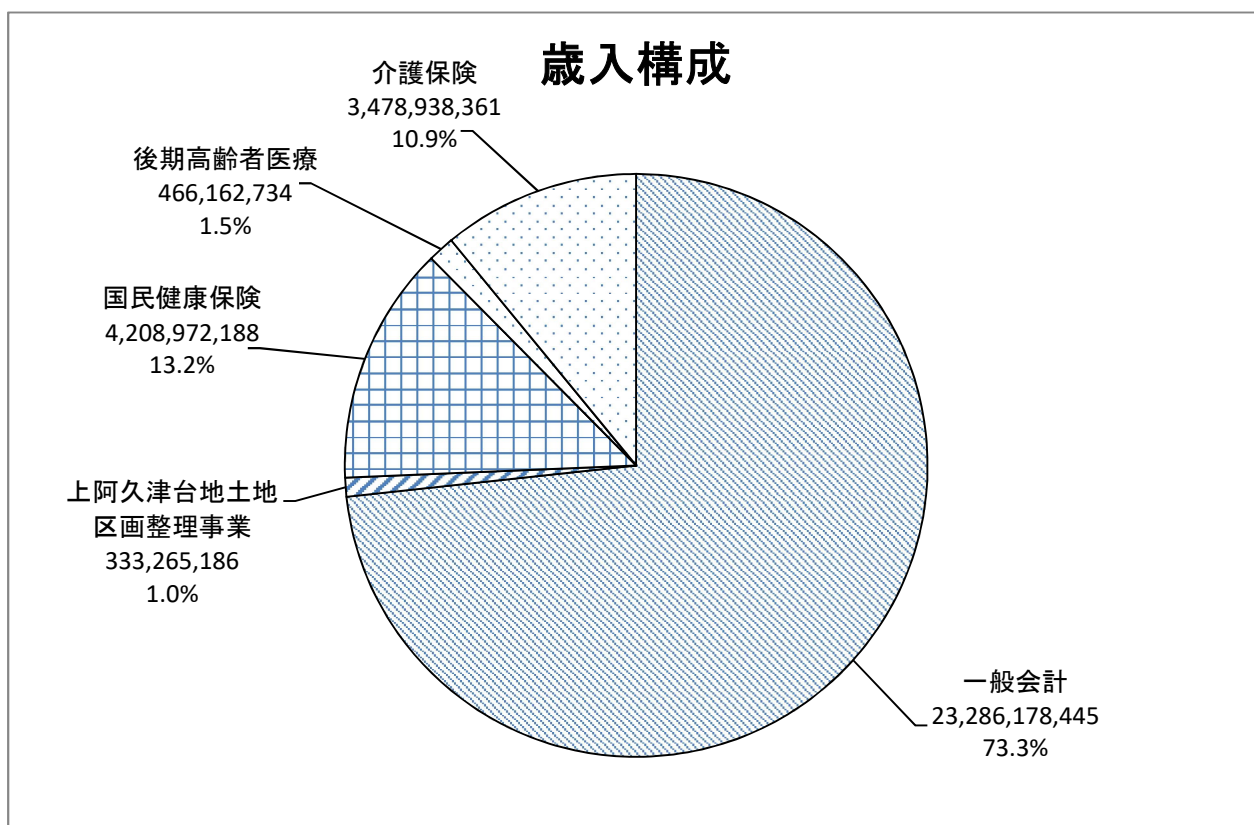
一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入において、31,773,516,914円、歳出において、29,699,587,371円、差引残額 2,073,929,543円の歳計剰余金が生じている。これを前年度の数値と比較すると、歳入は 855,997,358円（2.6％）の減少、歳出は 1,170,325,632円（3.8％）の減少、差引残額は 314,328,274円（17.9％）の増となっている。

(表-1) 各会計決算の総括 (単位：円、％)

会計区分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
一般会計	歳入	23,286,178,445	△ 4.0	24,249,063,780	27.4	19,036,626,867	
	歳出	21,597,425,281	△ 5.4	22,836,800,500	28.3	17,805,813,010	
	差引残額	1,688,753,164	19.6	1,412,263,280	14.7	1,230,813,857	
特別会計	上阿久津台 地土地地区画 整理事業	歳入	333,265,186	△ 9.8	369,581,182	△ 4.1	385,295,157
		歳出	314,678,991	△ 0.6	316,548,516	△ 8.5	345,946,795
		差引残額	18,586,195	△ 65.0	53,032,666	34.8	39,348,362
	国民健康 保険	歳入	4,208,972,188	△ 1.7	4,282,910,439	△ 1.8	4,363,231,418
		歳出	4,034,355,901	△ 0.7	4,063,598,337	△ 2.2	4,155,233,635
		差引残額	174,616,287	△ 20.4	219,312,102	5.4	207,997,783
	後期高齢 者医療	歳入	466,162,734	2.4	455,456,809	2.9	442,658,971
		歳出	457,563,460	1.7	450,136,013	2.6	438,558,283
		差引残額	8,599,274	61.6	5,320,796	29.8	4,100,688
	介護保険	歳入	3,478,938,361	6.3	3,272,502,062	3.0	3,176,334,776
		歳出	3,295,563,738	2.9	3,202,829,637	1.4	3,157,510,535
		差引残額	183,374,623	163.2	69,672,425	270.1	18,824,241
	合計	歳入	8,487,338,469	1.3	8,380,450,492	0.2	8,367,520,322
		歳出	8,102,162,090	0.9	8,033,112,503	△ 0.8	8,097,249,248
		差引残額	385,176,379	10.9	347,337,989	28.5	270,271,074
総計	歳入	31,773,516,914	△ 2.6	32,629,514,272	19.1	27,404,147,189	
	歳出	29,699,587,371	△ 3.8	30,869,913,003	19.2	25,903,062,258	
	差引残額	2,073,929,543	17.9	1,759,601,269	17.2	1,501,084,931	



一般会計・特別会計別決算構成図 (単位：円)



(2) 各会計の決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、前表（表-1）に掲げたとおり全体で 2,073,929,543円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費、事故繰越に充てる財源）を差し引いた実質収支額は 1,986,225,543円の黒字となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 494,329,274円の黒字となっている。一般会計についてみると、単年度収支額から積立金取崩額（財政調整基金繰入金）を控除し、積立金（財政調整基金積立金）と起債繰上償還金を加算した実質単年度収支額についても 571,987,884円の黒字となっている。なお、一般会計及び特別会計それぞれの財政収支は、次表に掲げるとおりである。

(表-2) 一般会計及び特別会計の財政収支 (単位：円)

会計区分	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
一般会計	1,688,753,164	87,704,000	1,601,049,164	434,110,884	571,987,884
特別会計	土地区画整理	18,586,195	0	18,586,195	△ 12,066,471
	国民健康保険	174,616,287	0	174,616,287	△ 44,695,815
	後期高齢者医療	8,599,274	0	8,599,274	3,278,478
	介護保険	183,374,623	0	183,374,623	113,702,198
	小計	385,176,379	0	385,176,379	60,218,390
合計	2,073,929,543	87,704,000	1,986,225,543	494,329,274	

(3) 各会計の補正予算

令和3年度における補正予算の状況は、一般会計では 4,046,468,000円を増額している。

特別会計では、上阿久津台地土地区画整理事業が 14,483,000円を減額し、国民健康保険が 197,726,000円、後期高齢者医療が 5,889,000円、介護保険が 78,352,000円を増額している。

一般会計と特別会計を合わせた補正予算の総額は 4,313,952,000円を増額となっている。

# さくら市一般会計

## 2 一般会計

### (1) 総括

#### ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

一般会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和3年度の歳入総額は 23,286,178,445円、歳出総額は 21,597,425,281円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,688,753,164円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,601,049,164円の黒字、実質単年度収支額は 571,987,884円の黒字になっている。

(表-3) 財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	23,286,178,445	△ 4.0	24,249,063,780	27.4	19,036,626,867
歳出総額	21,597,425,281	△ 5.4	22,836,800,500	28.3	17,805,813,010
形式収支額	1,688,753,164	19.6	1,412,263,280	14.7	1,230,813,857
翌年度繰越財源	87,704,000	△ 64.2	245,325,000	62.1	151,353,000
実質収支額	1,601,049,164	37.2	1,166,938,280	8.1	1,079,460,857
単年度収支額	434,110,884	396.3	87,477,423	△ 162.7	△ 139,579,278
積立金	137,877,000	1,457.4	8,853,000	△ 30.6	12,758,000
起債繰上償還金	0	皆減	3,100,000	皆増	0
積立金取崩額	0	-	0	皆減	251,140,000
実質単年度収支額	571,987,884	475.3	99,430,423	△ 126.3	△ 377,961,278

- ◇ 形式収支額＝歳入総額－歳出総額
- ◇ 翌年度繰越財源＝繰越明許費、事故繰越に充てる財源
- ◇ 実質収支額＝形式収支額－翌年度繰越財源
- ◇ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額
- ◇ 積立金＝財政調整基金への積立金
- ◇ 積立金取崩額＝財政調整基金からの繰入金
- ◇ 実質単年度収支額＝単年度収支額＋積立金＋起債繰上償還金－積立金取崩額

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 962,885,335円（4.0%）の減少、収入未済額は 419,996,287円（80.1%）の減少となっており、不納欠損額は 4,192,719円（27.4%）の減少となっている。また、予算に対する収入率は97.1%で1.8ポイント上昇、調定に対する収入率は 99.5%で 1.7ポイント上昇している。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円、%)

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	23,985,962,000	△ 5.7	25,448,447,000
調定額	23,401,921,472	△ 5.6	24,788,995,813
収入済額	23,286,178,445	△ 4.0	24,249,063,780
不納欠損額	11,096,482	△ 27.4	15,289,201
収入未済額	104,646,545	△ 80.1	524,642,832
収入率	対予算	97.1	1.8
	対調定	99.5	1.7

(表-5) 歳入の款別構成内訳

(単位：円、%)

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額
市税	6,827,388,926	△ 1.0	6,898,930,700
地方譲与税	213,788,000	1.7	210,244,000
利子割交付金	3,302,000	△ 26.8	4,513,000
配当割交付金	34,017,000	60.2	21,237,000
株式等譲渡所得割交付金	39,353,000	61.1	24,422,000
法人事業税交付金	74,890,000	77.3	42,249,000
地方消費税交付金	1,060,466,000	9.2	970,941,000
ゴルフ場利用税交付金	85,302,195	9.5	77,931,802
環境性能割交付金	21,869,000	10.1	19,854,328
地方特例交付金	161,652,000	156.5	63,020,000
地方交付税	3,159,809,000	23.7	2,553,874,000
交通安全対策特別交付金	5,327,000	4.0	5,123,000
分担金及び負担金	108,695,152	0.9	107,774,599
使用料及び手数料	211,349,386	0.9	209,522,907
国庫支出金	4,659,347,805	△ 38.9	7,629,075,325
県支出金	1,406,726,334	14.7	1,226,802,381
財産収入	165,552,989	151.3	65,878,493
寄附金	124,299,866	205.3	40,711,870
繰入金	62,170,003	△ 80.6	320,763,419
繰越金	1,412,263,280	14.7	1,230,813,857
諸収入	1,760,764,509	44.8	1,216,078,099
市債	1,687,845,000	28.9	1,309,303,000
歳入合計	23,286,178,445	△ 4.0	24,249,063,780

(表-6) 歳入の財源別内訳

(単位：円、%)

項目区分	決 算 額		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	R3年度	R2年度
自主財源	45.8%	41.6%		
	10,672,484,111	10,090,473,944	100.0	100.0
市税	6,827,388,926	6,898,930,700	64.0	68.4
分担金	0	0	0.0	0.0
負担金	108,695,152	107,774,599	1.0	1.1
使用料	108,392,118	109,026,360	1.0	1.1
手数料	102,957,268	100,496,547	1.0	1.0
財産収入	165,552,989	65,878,493	1.6	0.7
寄附金	124,299,866	40,711,870	1.2	0.4
繰入金	62,170,003	320,763,419	0.6	3.2
繰越金	1,412,263,280	1,230,813,857	13.2	12.2
諸収入	1,760,764,509	1,216,078,099	16.5	12.1
依存財源	54.2%	58.4%		
	12,613,694,334	14,158,589,836	100.0	100.0
地方譲与税	213,788,000	210,244,000	1.7	1.5
利子割交付金	3,302,000	4,513,000	0.0	0.0
配当割交付金	34,017,000	21,237,000	0.3	0.1
株式等譲渡所得割交付金	39,353,000	24,422,000	0.3	0.2
法人事業税交付金	74,890,000	42,249,000	0.6	0.3
地方消費税交付金	1,060,466,000	970,941,000	8.4	6.9
ゴルフ場利用税交付金	85,302,195	77,931,802	0.7	0.6
環境性能割交付金	21,869,000	19,854,328	0.2	0.1
地方特例交付金	161,652,000	63,020,000	1.3	0.4
地方交付税	3,159,809,000	2,553,874,000	25.1	18.0
交通安全対策特別交付金	5,327,000	5,123,000	0.0	0.0
国庫支出金	4,659,347,805	7,629,075,325	36.9	53.9
県支出金	1,406,726,334	1,226,802,381	11.2	8.7
市債	1,687,845,000	1,309,303,000	13.4	9.2
合 計	23,286,178,445	24,249,063,780		

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は1,239,375,219円（5.4％）の減少、翌年度繰越額は12,473,000円（1.1％）の減少、不用額は210,636,781円（14.5％）の減少となっている。執行率は90.0％で0.3ポイント上昇している。

(表-7) 歳出の状況 (単位：円、％)

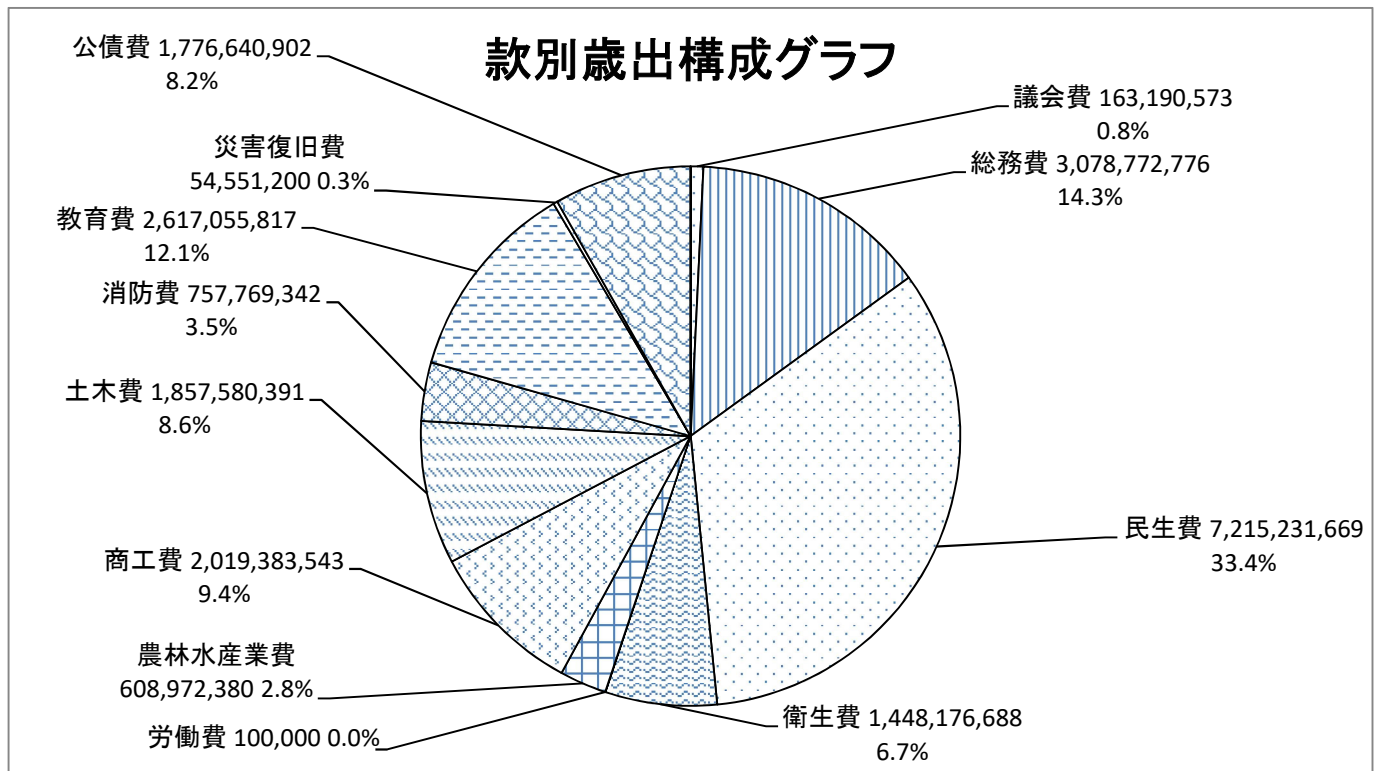
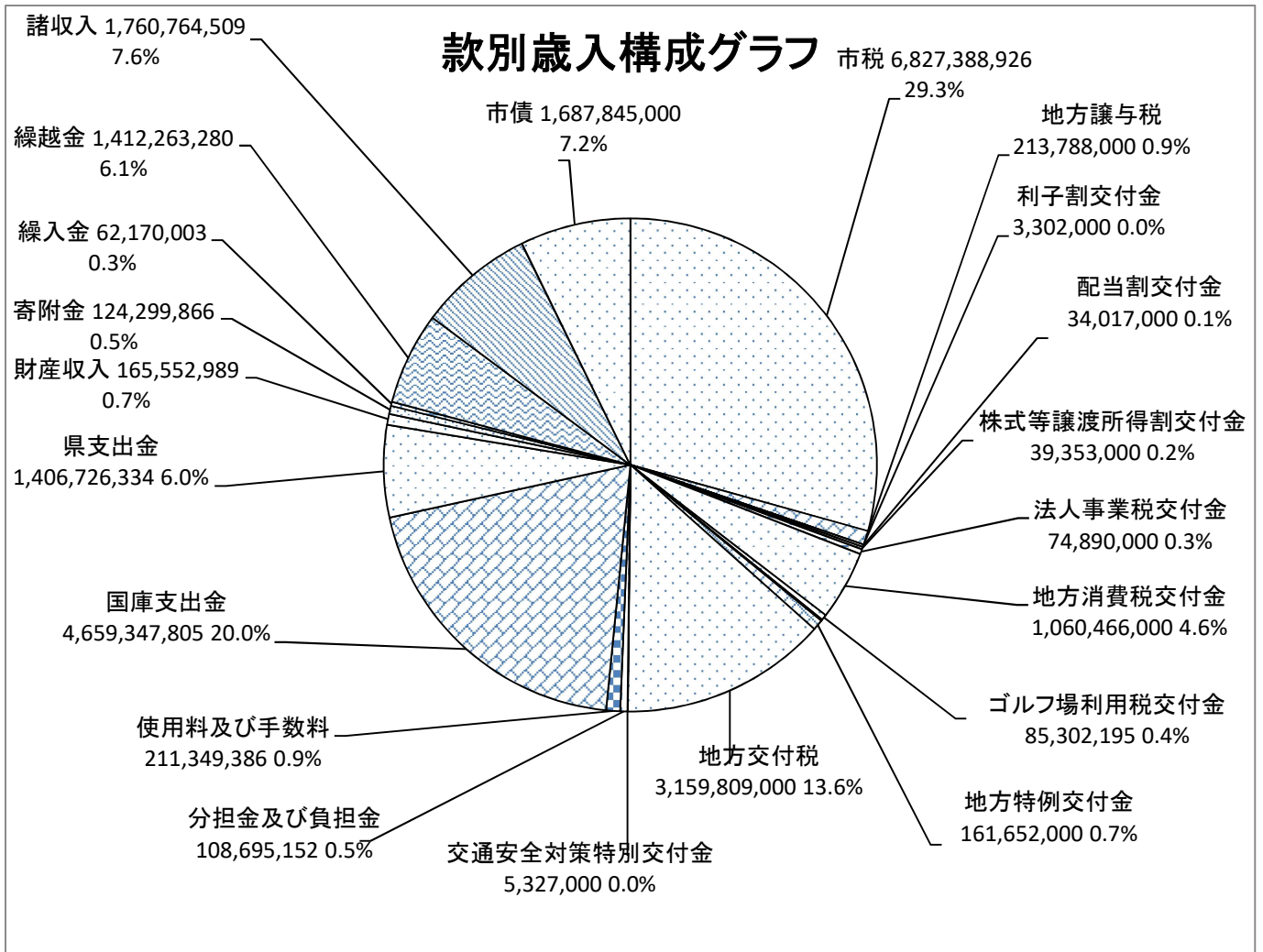
項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	23,985,962,000	△ 5.7	25,448,447,000
支出済額	21,597,425,281	△ 5.4	22,836,800,500
翌年度繰越額	1,147,021,000	△ 1.1	1,159,494,000
不用額	1,241,515,719	△ 14.5	1,452,152,500
執行率	90.0	0.3	89.7

(表-8) 歳出の款別構成内訳 (単位：円、％)

歳出科目	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額
議会費	163,190,573	△ 1.9	166,311,443
総務費	3,078,772,776	△ 52.3	6,452,820,664
民生費	7,215,231,669	15.2	6,264,855,224
衛生費	1,448,176,688	30.6	1,108,667,260
労働費	100,000	△ 75.0	400,000
農林水産業費	608,972,380	15.4	527,492,253
商工費	2,019,383,543	30.2	1,550,473,407
土木費	1,857,580,391	11.5	1,666,495,081
消防費	757,769,342	1.3	748,201,378
教育費	2,617,055,817	9.2	2,396,264,877
災害復旧費	54,551,200	△ 70.7	186,054,799
公債費	1,776,640,902	0.4	1,768,764,114
予備費	0	-	0
歳出合計	21,597,425,281	△ 5.4	22,836,800,500

予備費については直接の支出をしないため「0」が表示されているが、総務費に10,877,403円、衛生費に23,260円、農林水産業費に2,253,636円、消防費に385,000円、教育費に40,000円を充用し、支出している。

一般会計歳入歳出款別構成図 (単位：円)





## (2) 歳入

款別の歳入状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表-9) 歳入の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収入率			
1 市税	R3年度	6,312,015	6,909,880	6,827,389	98.8	11,096	71,395	29.3
	R2年度	6,707,140	7,019,776	6,898,931	98.3	15,256	105,590	28.5
	増減	△ 395,125	△ 109,896	△ 71,542	0.5	△ 4,159	△ 34,195	0.8
2 地方譲与税	R3年度	213,788	213,788	213,788	100.0	0	0	0.9
	R2年度	210,244	210,244	210,244	100.0	0	0	0.9
	増減	3,544	3,544	3,544	0.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	R3年度	3,302	3,302	3,302	100.0	0	0	0.0
	R2年度	4,513	4,513	4,513	100.0	0	0	0.0
	増減	△ 1,211	△ 1,211	△ 1,211	0.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	R3年度	34,017	34,017	34,017	100.0	0	0	0.1
	R2年度	21,237	21,237	21,237	100.0	0	0	0.1
	増減	12,780	12,780	12,780	0.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	R3年度	39,353	39,353	39,353	100.0	0	0	0.2
	R2年度	24,422	24,422	24,422	100.0	0	0	0.1
	増減	14,931	14,931	14,931	0.0	0	0	0.1
6 法人事業税交付金	R3年度	74,890	74,890	74,890	100.0	0	0	0.3
	R2年度	42,249	42,249	42,249	100.0	0	0	0.2
	増減	32,641	32,641	32,641	0.0	0	0	0.1
7 地方消費税交付金	R3年度	1,060,466	1,060,466	1,060,466	100.0	0	0	4.6
	R2年度	970,941	970,941	970,941	100.0	0	0	4.0
	増減	89,525	89,525	89,525	0.0	0	0	0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	R3年度	85,302	85,302	85,302	100.0	0	0	0.4
	R2年度	77,931	77,932	77,932	100.0	0	0	0.3
	増減	7,371	7,370	7,370	0.0	0	0	0.1
9 環境性能割交付金	R3年度	21,869	21,869	21,869	100.0	0	0	0.1
	R2年度	19,849	19,854	19,854	100.0	0	0	0.1
	増減	2,020	2,015	2,015	0.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	R3年度	161,652	161,652	161,652	100.0	0	0	0.7
	R2年度	63,020	63,020	63,020	100.0	0	0	0.3
	増減	98,632	98,632	98,632	0.0	0	0	0.4
11 地方交付税	R3年度	3,159,809	3,159,809	3,159,809	100.0	0	0	13.6
	R2年度	2,553,874	2,553,874	2,553,874	100.0	0	0	10.5
	増減	605,935	605,935	605,935	0.0	0	0	3.1

予算科目	年度 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入済 構成比
				金額	収入率			
12 交通安全対策 特別交付金	R3年度	5,327	5,327	5,327	100.0	0	0	0.0
	R2年度	5,429	5,123	5,123	100.0	0	0	0.0
	増減	△ 102	204	204	0.0	0	0	0.0
13 分担金及び 負担金	R3年度	119,065	111,760	108,695	97.3	0	3,065	0.5
	R2年度	114,625	112,589	107,775	95.7	33	4,781	0.4
	増減	4,440	△ 828	921	1.6	△ 33	△ 1,716	0.1
14 使用料及び 手数料	R3年度	222,868	223,395	211,349	94.6	0	12,046	0.9
	R2年度	211,526	220,682	209,523	94.9	0	11,160	0.9
	増減	11,342	2,713	1,826	△ 0.3	0	886	0.0
15 国庫支出金	R3年度	5,388,631	4,663,748	4,659,348	99.9	0	4,400	20.0
	R2年度	8,334,468	7,883,395	7,629,075	96.8	0	254,320	31.5
	増減	△ 2,945,837	△ 3,219,648	△ 2,969,728	3.1	0	△ 249,920	△ 11.5
16 県支出金	R3年度	1,476,192	1,406,974	1,406,726	100.0	0	248	6.0
	R2年度	1,473,002	1,362,468	1,226,802	90.0	0	135,666	5.1
	増減	3,190	44,506	179,924	10.0	0	△ 135,418	0.9
17 財産収入	R3年度	159,090	165,580	165,553	100.0	0	28	0.7
	R2年度	81,785	65,946	65,878	99.9	0	68	0.3
	増減	77,305	99,634	99,674	0.1	0	△ 40	0.4
18 寄附金	R3年度	82,214	124,300	124,300	100.0	0	0	0.5
	R2年度	41,882	40,712	40,712	61.7	0	0	0.2
	増減	40,332	83,588	83,588	38.3	0	0	0.3
19 繰入金	R3年度	64,170	62,170	62,170	100.0	0	0	0.3
	R2年度	320,763	320,763	320,763	100.0	0	0	1.3
	増減	△ 256,593	△ 258,593	△ 258,593	0.0	0	0	△ 1.0
20 繰越金	R3年度	1,412,263	1,412,263	1,412,263	100.0	0	0	6.1
	R2年度	1,230,813	1,230,814	1,230,814	100.0	0	0	5.1
	増減	181,450	181,449	181,449	0.0	0	0	1.0
21 諸収入	R3年度	1,751,334	1,774,230	1,760,765	99.2	0	13,465	7.6
	R2年度	1,171,031	1,229,137	1,216,078	98.9	0	13,059	5.0
	増減	580,303	545,093	544,686	0.3	0	406	2.6
22 市債	R3年度	2,138,345	1,687,845	1,687,845	100.0	0	0	7.2
	R2年度	1,767,703	1,309,303	1,309,303	100.0	0	0	5.4
	増減	370,642	378,542	378,542	0.0	0	0	1.8
合計	R3年度	23,985,962	23,401,921	23,286,178	99.5	11,096	104,647	100.0
	R2年度	25,448,447	24,788,996	24,249,064	97.8	15,289	524,643	100.0
	増減	△ 1,462,485	△ 1,387,074	△ 962,885	1.7	△ 4,193	△ 419,996	

ア 第1款「市税」

市税収入は、予算現額 6,312,015,000円に対して、調定額 6,909,880,065円、収入済額 6,827,388,926円、不納欠損額 11,096,482円、収入未済額 71,394,657円である。

市税の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は 395,125,000円（5.9%）減少、調定額は 109,896,403円（1.6%）減少、収入済額は 71,541,774円（1.0%）減少、不納欠損額は 4,159,499円（27.3%）減少、収入未済額は 34,195,130円（32.4%）減少している。

不納欠損処分については、相続放棄等により納付義務が消滅したものであり、止むを得ない事由によるものと認めるが、取り扱いについては慎重に対処されるよう望むものである。

収入率については、対調定で 98.8%と前年度比 0.5ポイント上昇、滞納繰越処分については、47.2%と前年度比 9.9ポイント上昇している。

(表-10) 市税の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	6,312,015	6,909,880	6,827,389	11,096	71,395	108.2	98.8	29.3
現年課税	6,289,692	6,805,097	6,777,978	1,052	26,067	107.8	99.6	29.1
滞納繰越	22,323	104,783	49,411	10,044	45,328	221.3	47.2	0.2
令和2年度	6,707,140	7,019,776	6,898,931	15,256	105,590	102.9	98.3	28.5
現年課税	6,677,764	6,920,619	6,861,899	3,119	55,601	102.8	99.2	28.3
滞納繰越	29,376	99,157	37,032	12,137	49,989	126.1	37.3	0.2
比較増減	△ 395,125	△ 109,896	△ 71,542	△ 4,159	△ 34,195	5.3	0.5	0.8
現年課税	△ 388,072	△ 115,522	△ 83,921	△ 2,067	△ 29,534	5.0	0.4	0.8
滞納繰越	△ 7,053	5,626	12,379	△ 2,092	△ 4,661	95.2	9.9	0.0
増減率	△ 5.9	△ 1.6	△ 1.0	△ 27.3	△ 32.4	-	-	-
現年課税	△ 5.8	△ 1.7	△ 1.2	△ 66.3	△ 53.1	-	-	-
滞納繰越	△ 24.0	5.7	33.4	△ 17.2	△ 9.3	-	-	-

(表-11) 市税の税目別徴収状況 (単位：円、%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税	2,404,966,000	2,842,614,484	2,809,171,674	4,630,338	28,812,472	98.8
固定資産税	3,312,673,000	3,400,161,895	3,355,638,907	5,622,271	38,900,717	98.7
軽自動車税	136,789,000	144,432,358	140,923,615	659,514	2,849,229	97.6
市たばこ税	286,197,000	332,945,408	332,945,408	0	0	100.0
入湯税	13,983,000	23,542,610	23,542,610	0	0	100.0
都市計画税	157,407,000	166,183,310	165,166,712	184,359	832,239	99.4
合計	6,312,015,000	6,909,880,065	6,827,388,926	11,096,482	71,394,657	98.8

## イ 第2款「地方譲与税」

予算現額 213,788,000 円に対して、調定、収入済額ともに 213,788,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは前年度対比 1.7%、3,544,000 円の増である。

(表-12) 地方譲与税の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	213,788	213,788	213,788	0	0	100.0	100.0	0.9
令和2年度	210,244	210,244	210,244	0	0	100.0	100.0	0.9
比較増減	3,544	3,544	3,544	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	1.7	1.7	1.7	-	-	-	-	-

## ウ 第3款「利子割交付金」

予算現額 3,302,000 円に対して、調定、収入済額ともに 3,302,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは、前年度対比 26.8%、1,211,000 円の減である。

(表-13) 利子割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	3,302	3,302	3,302	0	0	100.0	100.0	0.0
令和2年度	4,513	4,513	4,513	0	0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 1,211	△ 1,211	△ 1,211	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	△ 26.8	△ 26.8	△ 26.8	-	-	-	-	-

エ 第4款「配当割交付金」

予算現額 34,017,000円に対して、調定、収入済額ともに 34,017,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 52.3%、12,780,000円の増である。

(表-14) 配当割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	34,017	34,017	34,017	0	0	100.0	100.0	0.1
令和2年度	21,237	21,237	21,237	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	12,780	12,780	12,780	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	52.3	52.3	52.3	-	-	-	-	-

オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

予算現額 39,353,000円に対して、調定、収入済額ともに 39,353,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 61.1%、14,931,000円の増である。

(表-15) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	39,353	39,353	39,353	0	0	100.0	100.0	0.2
令和2年度	24,422	24,422	24,422	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	14,931	14,931	14,931	0	0	0.0	0.0	0.1
増減率	61.1	61.1	61.1	-	-	-	-	-

カ 第6款「法人事業税交付金」

予算現額 74,890,000円に対して、調定、収入済額ともに 74,890,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 77.3%、32,641,000円の増である。

(表-16) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	74,890	74,890	74,890	0	0	100.0	100.0	0.3
令和2年度	42,249	42,249	42,249	0	0	100.0	100.0	0.2
比較増減	32,641	32,641	32,641	0	0	0.0	0.0	0.1
増減率	77.3	77.3	77.3	-	-	-	-	-

キ 第7款「地方消費税交付金」

予算現額 1,060,466,000円に対して、調定、収入済額ともに 1,060,466,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 9.2%、89,525,000円の増である。

(表-17) 地方消費税交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	1,060,466	1,060,466	1,060,466	0	0	100.0	100.0	4.6
令和2年度	970,941	970,941	970,941	0	0	100.0	100.0	4.0
比較増減	89,525	89,525	89,525	0	0	0.0	0.0	0.6
増減率	9.2	9.2	9.2	-	-	-	-	-

ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

予算現額 85,302,000円に対して、調定、収入済額ともに 85,302,195円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 9.5%、7,370,393円の増である。

(表-18) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	85,302	85,302	85,302	0	0	100.0	100.0	0.4
令和2年度	77,931	77,932	77,932	0	0	100.0	100.0	0.3
比較増減	7,371	7,370	7,370	0	0	0.0	0.0	0.1
増減率	9.5	9.5	9.5	-	-	-	-	-

ケ 第9款「環境性能割交付金」

予算現額 21,869,000円に対して、調定、収入済額ともに 21,869,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 10.1%、2,014,672円の増である。

(表-19) 環境性能割交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	21,869	21,869	21,869	0	0	100.0	100.0	0.1
令和2年度	19,849	19,854	19,854	0	0	100.0	100.0	0.1
比較増減	2,020	2,015	2,015	0	0	0.0	0.0	0.0
増減率	10.2	10.1	10.1	-	-	-	-	-

コ 第10款「地方特例交付金」

予算現額 161,652,000 円に対して、調定、収入済額ともに 161,652,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは、前年度対比 156.5%、98,632,000 円の増である。

(表-20) 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	161,652	161,652	161,652	0	0	100.0	100.0	0.7
令和2年度	63,020	63,020	63,020	0	0	100.0	100.0	0.3
比較増減	98,632	98,632	98,632	0	0	0.0	0.0	0.4
増減率	156.5	156.5	156.5	-	-	-	-	-

サ 第11款「地方交付税」

予算現額 3,159,809,000 円に対して、調定、収入済額ともに 3,159,809,000 円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0% である。これは、前年度対比 23.7%、605,935,000 円の増である。

(表-21) 地方交付税 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		収入済 構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	3,159,809	3,159,809	3,159,809	0	0	100.0	100.0	13.6
令和2年度	2,553,874	2,553,874	2,553,874	0	0	100.0	100.0	10.5
比較増減	605,935	605,935	605,935	0	0	0.0	0.0	3.1
増減率	23.7	23.7	23.7	-	-	-	-	-



シ 第12款「交通安全対策特別交付金」

予算現額 5,327,000円に対して、調定、収入済額ともに 5,327,000円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 4.0%、204,000円の増である。

(表-22) 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	5,327	5,327	5,327	0	0	100.0	100.0	0.0
令和2年度	5,429	5,123	5,123	0	0	94.4	100.0	0.0
比較増減	△ 102	204	204	0	0	5.6	0.0	0.0
増減率	△ 1.9	4.0	4.0	-	-	-	-	-

ス 第13款「分担金及び負担金」

予算現額 119,065,000円に対して、調定額 111,760,172円、収入済額 108,695,152円、不納欠損額 0円、収入未済額 3,065,020円であり、収入率は予算対比 91.3%、調定対比 97.3%である。収入済額は前年度対比 0.9%、920,553円の増である。

収入未済額は、児童福祉費負担金、教育総務費負担金である。

(表-23) 分担金及び負担金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	119,065	111,760	108,695	0	3,065	91.3	97.3	0.5
令和2年度	114,625	112,589	107,775	33	4,781	94.0	95.7	0.4
比較増減	4,440	△ 828	921	△ 33	△ 1,716	△ 2.7	1.6	0.1
増減率	3.9	△ 0.7	0.9	皆減	△ 35.9	-	-	-

セ 第14款「使用料及び手数料」

予算現額 222,868,000円に対して、調定額 223,395,276円、収入済額 211,349,386円、不納欠損額 0円、収入未済額 12,045,890円であり、収入率は予算対比 94.8%、調定対比 94.6%である。収入済額は前年度対比 0.9%、1,826,479円の増である。

収入未済額は、住宅使用料、駐車場使用料である。

(表-24) 使用料及び手数料の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	222,868	223,395	211,349	0	12,046	94.8	94.6	0.9
令和2年度	211,526	220,682	209,523	0	11,160	99.1	94.9	0.9
比較増減	11,342	2,713	1,826	0	886	△ 4.3	△ 0.3	0.0
増減率	5.4	1.2	0.9	-	7.9	-	-	-

(表-25) 使用料及び手数料の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 使用料	108,392,118	109,026,360	△ 634,242	△ 0.6	12,045,890
1 総務使用料	11,973,689	10,174,336	1,799,353	17.7	0
2 民生使用料	115,500	115,500	0	0.0	0
3 衛生使用料	1,033,360	2,463,360	△ 1,430,000	△ 58.1	0
4 農林水産業使用料	9,704,065	9,533,247	170,818	1.8	0
5 商工費使用料	11,866,479	12,029,247	△ 162,768	△ 1.4	0
6 土木使用料	62,171,947	62,557,363	△ 385,416	△ 0.6	12,045,890
7 教育使用料	11,527,078	12,153,307	△ 626,229	△ 5.2	0
2 手数料	102,957,268	100,496,547	2,460,721	2.4	0
1 総務手数料	16,651,488	16,985,067	△ 333,579	△ 2.0	0
2 民生手数料	1,000	1,400	△ 400	△ 28.6	0
3 衛生手数料	84,811,930	82,332,790	2,479,140	3.0	0
4 農業手数料	190,900	172,600	18,300	10.6	0
5 商工手数料	7,900	15,800	△ 7,900	△ 50.0	0
6 土木手数料	1,294,050	988,890	305,160	30.9	0
合計	211,349,386	209,522,907	1,826,479	0.9	12,045,890

ソ 第15款「国庫支出金」

予算現額 5,388,631,000円に対して、調定額 4,663,747,805円、収入済額 4,659,347,805円、収入未済額 4,400,000円であり、収入率は予算対比 86.5%、調定対比 99.9%である。収入済額は前年度対比 38.9%、2,969,727,520円の減である。

収入未済額は、総務費補助金である。

(表-26) 国庫支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	5,388,631	4,663,748	4,659,348	0	4,400	86.5	99.9	20.0
令和2年度	8,334,468	7,883,395	7,629,075	0	254,320	91.5	96.8	31.5
比較増減	△ 2,945,837	△ 3,219,648	△ 2,969,728	0	△ 249,920	△ 5.0	3.1	△ 11.5
増減率	△ 35.3	△ 40.8	△ 38.9	-	△ 98.3	-	-	-

(表-27) 国庫支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 国庫負担金	2,360,953,144	1,961,442,493	2,360,953,144	120.4	0
1 民生費国庫負担金	2,094,907,474	1,947,744,493	147,162,981	7.6	0
3 災害復旧費国庫負担金	0	13,698,000	△ 13,698,000	皆減	0
4 衛生費国庫負担金	266,045,670	0	266,045,670	皆増	0
2 国庫補助金	2,287,729,795	5,656,649,289	△ 3,368,919,494	△ 59.6	4,400,000
1 総務費国庫補助金	646,648,000	4,920,056,787	△ 4,273,408,787	△ 86.9	4,400,000
2 民生費国庫補助金	1,004,568,980	217,779,000	786,789,980	361.3	0
3 衛生費国庫補助金	179,845,000	32,888,000	146,957,000	446.8	0
4 農林水産業費国庫補助金	10,000,000	11,060,500	△ 1,060,500	△ 9.6	0
5 土木費国庫補助金	254,362,000	182,998,000	71,364,000	39.0	0
6 教育費国庫補助金	108,822,000	144,282,000	△ 35,460,000	△ 24.6	0
7 災害復旧費国庫補助金	83,483,815	144,027,002	△ 60,543,187	△ 42.0	0
9 商工費国庫補助金	0	3,558,000	△ 3,558,000	皆減	0
3 委託金	10,664,866	10,983,543	△ 318,677	△ 2.9	0
1 総務費委託金	380,000	373,000	7,000	1.9	0
2 民生費委託金	10,284,866	10,610,543	△ 325,677	△ 3.1	0
合計	4,659,347,805	7,629,075,325	△ 2,969,727,520	△ 38.9	4,400,000

タ 第16款「県支出金」

予算現額 1,476,192,000円に対して、調定額 1,406,974,334円、収入済額 1,406,726,334円、収入未済額 248,000円であり、収入率は予算対比 95.3%、調定対比 100.0%である。収入済額は前年度対比 14.7%、179,923,953円の増である。

収入未済額は、農業費負担金である。

(表-28) 県支出金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	1,476,192	1,406,974	1,406,726	0	248	95.3	100.0	6.0
令和2年度	1,473,002	1,362,468	1,226,802	0	135,666	83.3	90.0	5.1
比較増減	3,190	44,506	179,924	0	△ 135,418	12.0	10.0	0.9
増減率	0.2	3.3	14.7	-	△ 99.8	-	-	-

(表-29) 県支出金の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 県負担金	834,997,176	792,404,329	42,592,847	5.4	248,000
1 民生費県負担金	817,497,176	771,535,829	45,961,347	6.0	0
2 農林水産業費県負担金	17,500,000	20,868,500	△ 3,368,500	△ 16.1	248,000
2 県補助金	464,226,840	316,838,383	147,388,457	46.5	0
1 総務費県補助金	6,177,019	1,999,999	4,177,020	208.9	0
2 民生費県補助金	191,800,922	193,294,826	△ 1,493,904	△ 0.8	0
3 衛生費県補助金	11,348,000	4,470,000	6,878,000	153.9	0
4 農林水産業費県補助金	144,108,839	113,333,058	30,775,781	27.2	0
5 商工費県補助金	374,560	360,000	14,560	4.0	0
6 土木費県補助金	2,672,000	1,780,000	892,000	50.1	0
7 教育費県補助金	107,745,500	1,600,500	106,145,000	6,632.0	0
3 委託金	107,502,318	117,559,669	△ 10,057,351	△ 8.6	0
1 総務費委託金	105,343,218	115,941,469	△ 10,598,251	△ 9.1	0
2 民生費委託金	92,000	98,000	△ 6,000	△ 6.1	0
3 農林水産業費委託金	2,067,100	1,520,200	546,900	36.0	0
合計	1,406,726,334	1,226,802,381	179,923,953	14.7	248,000

チ 第17款「財産収入」

予算現額 159,090,000円に対して、調定額 165,580,489円、収入済額 165,552,989円、収入未済額 27,500円であり、収入率は予算対比 104.1%、調定対比 100.0%である。収入済額は前年度対比 151.3%、99,674,496円の増である。

収入未済額は、土地建物貸付収入である。

(表-30) 財産収入の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	159,090	165,580	165,553	0	28	104.1	100.0	0.7
令和2年度	81,785	65,946	65,878	0	68	80.6	99.9	0.3
比較増減	77,305	99,634	99,674	0	△ 40	23.5	0.1	0.4
増減率	94.5	151.1	151.3	-	△ 59.4	-	-	-

(表-31) 財産収入の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 財産運用収入	135,897,599	58,714,845	77,182,754	131.5	27,500
1 財産貸付収入	19,365,282	20,339,555	△ 974,273	△ 4.8	27,500
2 利子及び配当金	22,782,317	25,514,546	△ 2,732,229	△ 10.7	0
3 債券等運用益	93,750,000	12,860,744	80,889,256	629.0	0
2 財産売払収入	29,655,390	7,163,648	22,491,742	314.0	0
1 不動産売払収入	28,551,900	5,761,600	22,790,300	395.6	0
2 物品売払収入	773,490	1,116,710	△ 343,220	△ 30.7	0
3 生産物売払収入	0	228	△ 228	皆減	0
4 動産売払収入	330,000	285,110	44,890	15.7	0
合計	165,552,989	65,878,493	99,674,496	151.3	27,500

ツ 第18款「寄附金」

予算現額82,214,000円に対して、調定、収入済額ともに124,299,866円であり、収入率は予算対比 151.2%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 205.3%、83,587,996円の増である。

(表-32) 寄附金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	82,214	124,300	124,300	0	0	151.2	100.0	0.5
令和2年度	41,882	40,712	40,712	0	0	97.2	61.7	0.2
比較増減	40,332	83,588	83,588	0	0	54.0	38.3	0.3
増減率	96.3	205.3	205.3	-	-	-	-	-

テ 第19款「繰入金」

予算現額 64,170,000円に対して、調定、収入済額ともに 62,170,003円であり、収入率は予算対比 96.9%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 80.6%、258,593,416円の減である。

(表-33) 繰入金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	64,170	62,170	62,170	0	0	96.9	100.0	0.3
令和2年度	320,763	320,763	320,763	0	0	100.0	100.0	1.3
比較増減	△ 256,593	△ 258,593	△ 258,593	0	0	△ 3.1	0.0	△ 1.0
増減率	△ 80.0	△ 80.6	△ 80.6	-	-	-	-	-

ト 第20款「繰越金」

予算現額 1,412,263,000円に対して、調定、収入済額ともに1,412,263,280円であり、収入率は予算対比 100.0%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 14.7%、181,449,423円の増である。

(表-34) 繰越金の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	1,412,263	1,412,263	1,412,263	0	0	100.0	100.0	6.1
令和2年度	1,230,813	1,230,814	1,230,814	0	0	100.0	100.0	5.1
比較増減	181,450	181,449	181,449	0	0	0.0	0.0	1.0
増減率	14.7	14.7	14.7	-	-	-	-	-

ナ 第21款「諸収入」

予算現額 1,751,334,000円に対して、調定額 1,774,229,987円、収入済額 1,760,764,509円、収入未済額 13,465,478円であり、収入率は予算対比 100.5%、調定対比 99.2%である。収入済額は前年度対比 44.8%、544,686,410円の増である。

収入未済額は、民生費雑入、土木費雑入、過年度収入である。

(表-35) 諸収入の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	1,751,334	1,774,230	1,760,765	0	13,465	100.5	99.2	7.6
令和2年度	1,171,031	1,229,137	1,216,078	0	13,059	103.8	98.9	5.0
比較増減	580,303	545,093	544,686	0	406	△ 3.3	0.3	2.6
増減率	49.6	44.3	44.8	-	3.1	-	-	-

(表-36) 諸収入の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 延滞金、加算金及び過料	3,036,277	3,146,000	△ 109,723	△ 3.5	0
2 市預金利子	58,765	82,098	△ 23,333	△ 28.4	0
3 貸付金元利収入	1,505,100,000	912,400,000	592,700,000	65.0	0
4 雑入	252,569,467	300,450,001	△ 47,880,534	△ 15.9	13,465,478
合計	1,760,764,509	1,216,078,099	544,686,410	44.8	13,465,478

ニ 第22款「市債」

予算現額 2,138,345,000円に対して、調定、収入済額ともに1,687,845,000円であり、収入率は予算対比 78.9%、調定対比 100.0%である。これは、前年度対比 28.9%、378,542,000円の増である。

(表-37) 市債の決算状況 (単位：千円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済構成比
						対予算	対調定	
令和3年度	2,138,345	1,687,845	1,687,845	0	0	78.9	100.0	7.2
令和2年度	1,767,703	1,309,303	1,309,303	0	0	74.1	100.0	5.4
比較増減	370,642	378,542	378,542	0	0	4.8	0.0	1.8
増減率	21.0	28.9	28.9	-	-	-	-	-

(表-38) 市債の項目別収入状況 (単位：円、%)

項目区分	収入済額				収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 総務債	993,745,000	824,703,000	169,042,000	20.5	0
2 民生債	23,900,000	10,400,000	13,500,000	129.8	0
3 衛生債	22,200,000	22,700,000	△ 500,000	△ 2.2	0
4 農林水産業債	25,400,000	24,700,000	700,000	2.8	0
5 土木債	260,700,000	178,000,000	82,700,000	46.5	0
6 消防債	28,400,000	2,000,000	26,400,000	1,320.0	0
7 教育債	275,200,000	187,700,000	87,500,000	46.6	0
8 災害復旧事業債	0	25,300,000	△ 25,300,000	皆減	0
9 商工債	58,300,000	33,800,000	24,500,000	72.5	0
合計	1,687,845,000	1,309,303,000	378,542,000	28.9	0



## (3) 歳出

款別及び項目別の歳出状況と前年度比較等の分析及び審査結果等は、以下に掲げるとおりである。

(表-39) 歳出の款別構成内訳

(単位：千円、%)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
			金額	執行率			
1 議会費	R3年度	168,321	163,191	97.0	0	5,130	0.8
	R2年度	167,862	166,311	99.1	0	1,551	0.7
	増減	459	△ 3,121	△ 2.1	0	3,580	0.1
2 総務費	R3年度	3,577,779	3,078,773	86.1	357,644	141,363	14.3
	R2年度	6,631,977	6,452,821	97.3	0	179,156	28.3
	増減	△ 3,054,198	△ 3,374,048	△ 11.2	357,644	△ 37,794	△ 14.0
3 民生費	R3年度	7,705,765	7,215,232	93.6	0	490,534	33.4
	R2年度	6,791,878	6,264,855	92.2	183,460	343,563	27.4
	増減	913,887	950,376	1.4	△ 183,460	146,971	6.0
4 衛生費	R3年度	1,655,450	1,448,177	87.5	17,000	190,273	6.7
	R2年度	1,182,939	1,108,667	93.7	14,570	59,702	4.9
	増減	472,511	339,509	△ 6.2	2,430	130,571	1.8
5 労働費	R3年度	150	100	66.7	0	50	0.0
	R2年度	500	400	80.0	0	100	0.0
	増減	△ 350	△ 300	△ 13.3	0	△ 50	0.0
6 農林水産業費	R3年度	652,341	608,972	93.4	320	43,048	2.8
	R2年度	658,244	527,492	80.1	51,468	79,284	2.3
	増減	△ 5,903	81,480	13.3	△ 51,148	△ 36,235	0.5
7 商工費	R3年度	2,135,551	2,019,384	94.6	20,000	96,167	9.4
	R2年度	1,742,740	1,550,473	89.0	123,410	68,857	6.8
	増減	392,811	468,910	5.6	△ 103,410	27,311	2.6
8 土木費	R3年度	2,141,340	1,857,580	86.7	208,344	75,416	8.6
	R2年度	1,907,791	1,666,495	87.4	187,979	53,317	7.3
	増減	233,549	191,085	△ 0.7	20,365	22,099	1.3
9 消防費	R3年度	781,318	757,769	97.0	13,383	10,166	3.5
	R2年度	757,210	748,201	98.8	0	9,009	3.3
	増減	24,108	9,568	△ 1.8	13,383	1,157	0.2
10 教育費	R3年度	3,318,426	2,617,056	78.9	530,330	171,040	12.1
	R2年度	3,164,955	2,396,265	75.7	538,607	230,084	10.5
	増減	153,471	220,791	3.2	△ 8,277	△ 59,043	1.6
11 災害復旧費	R3年度	63,000	54,551	86.6	0	8,449	0.3
	R2年度	661,766	186,055	28.1	60,000	415,711	0.8
	増減	△ 598,766	△ 131,504	58.5	△ 60,000	△ 407,262	△ 0.5
12 公債費	R3年度	1,780,100	1,776,641	99.8	0	3,459	8.2
	R2年度	1,771,156	1,768,764	99.9	0	2,392	7.7
	増減	8,944	7,877	△ 0.1	0	1,067	0.5
13 予備費	R3年度	6,421				6,421	0.0
	R2年度	9,429				9,429	0.0
	増減	△ 3,008				△ 3,008	0.0
合計	R3年度	23,985,962	21,597,425	90.0	1,147,021	1,241,516	100.0
	R2年度	25,448,447	22,836,801	89.7	1,159,494	1,452,153	100.0
	増減	△ 1,462,485	△ 1,239,375	0.3	△ 12,473	△ 210,637	

1) 予算流用

予算の流用については、法令等に基づき適切に処理されたことを認める。

2) 予備費充用

予備費については、当初予算 20,000,000円に対し、13,579,299円（11件）の充用措置がとられているが、止むを得ない措置であると認める。

3) 不用額

不用額については、1,241,515,719円を残しており、歳出予算の 5.2%である。

4) 歳出各款における予算に対する執行率と主な目別事業等については、次のとおりである。

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は 163,190,573円で、執行率は 97.0%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 3,120,870円（1.9%）減少し、執行率は 2.1ポイント低下している。

(表-40) 議会費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	168,321,000	163,190,573	97.0	0	5,130,427	0.8
令和2年度	167,862,000	166,311,443	99.1	0	1,550,557	0.7
比較増減	459,000	△ 3,120,870	△ 2.1	0	3,579,870	0.1
増減率	0.3	△ 1.9	-	-	230.9	-

事業の主なものは、

1項1目議会費は、議員広報事業 2,218,459円、議事録作成事務 3,521,726円、議会用タブレット導入事業 1,528,296円である。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は 3,078,772,776円で、執行率は 86.1%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 3,374,047,888円（52.3%）減少し、執行率は 11.2ポイント低下している。

(表-41) 総務費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	3,577,779,403	3,078,772,776	86.1	357,644,000	141,362,627	14.3
令和2年度	6,631,977,011	6,452,820,664	97.3	0	179,156,347	28.3
比較増減	△ 3,054,197,608	△ 3,374,047,888	△ 11.2	357,644,000	△ 37,793,720	△ 14.0
増減率	△ 46.1	△ 52.3	-	皆増	△ 21.1	-

事業の主なものは、

1項1目一般管理費は、会計年度任用職員等雇用事務 128,209,727円、ふるさとづくり寄附事業 55,389,598円である。

1項2目文書広報費は、ホームページ管理運営事業 9,220,420円、広報紙発行事業 11,773,785円、データ放送事業 924,000円である。

1項3目財政管理費は、予算編成、管理事務 515,232円である。

1項4目会計管理費は、出納事務 2,707,579円である。

1項5目財産管理費は、市役所庁舎維持管理事業 21,861,040円、公有財産管理運用事業 67,406,783円、公用車管理事務 26,056,069円である。

1項6目交通安全対策費は、交通指導員設置事業 11,815,126円である。

1項7目企画費は、生活路線バス補助事業 13,964,770円、桜の郷づくり事業 134,468,676円、乗合タクシー事業 22,817,456円、オリパラ交流事業 9,607,894円である。

1項8目基金費は、基金積立事業 739,244,000円である。

1項9目情報処理費は、住民情報関連システム管理事業 116,941,412円、庁内業務情報システム管理事業 85,934,166円である。

1項10目地籍調査事業費は、地籍調査事業 9,501,861円である。

1項11目諸費は、地域連携推進員事業 11,950,000円である。

1項12目防犯対策費は、防犯灯設置管理事業 8,982,420円である。

1項13目地方創生推進費は、シティプロモーション事業 7,197,202円、地域おこし協力隊事業 5,092,764円である。

1項14目特別定額給付金交付事業費は、新生児特別定額給付金交付事業 1,002,290円である。

1項15目特別給付金交付事業費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（総政所管） 289,603,929円である。

(表-42) 総務管理費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 総務管理費	2,703,559,442	6,050,206,000	△ 3,346,646,558	△ 55.3	357,644,000
1 一般管理費	692,382,496	603,780,000	88,602,496	14.7	0
2 文書広報費	22,602,205	14,817,385	7,784,820	52.5	0
3 財政管理費	79,539,159	78,892,727	646,432	0.8	0
4 会計管理費	42,529,065	42,468,232	60,833	0.1	0
5 財産管理費	199,939,384	218,009,357	△ 18,069,973	△ 8.3	0
6 交通安全対策費	16,600,386	15,724,201	876,185	5.6	0
7 企画費	323,931,282	216,129,232	107,802,050	49.9	0
8 基金費	739,244,000	122,513,000	616,731,000	503.4	0
9 情報処理費	236,579,725	219,308,275	17,271,450	7.9	6,700,000
10 地籍調査事業費	9,501,861	10,749,838	△ 1,247,977	△ 11.6	0
11 諸費	14,450,360	14,516,660	△ 66,300	△ 0.5	0
12 防犯対策費	15,331,864	13,557,070	1,774,794	13.1	0
13 地方創生推進費	20,259,065	30,939,458	△ 10,680,393	△ 34.5	0
14 特別定額給付金交付事業費	1,002,290	4,448,800,565	△ 4,447,798,275	△ 100.0	0
15 特別給付金交付事業費	289,666,300	0	289,666,300	皆増	350,944,000

2項1目税務総務費は、固定資産評価審査委員会運営事業 56,100円である。

2項2目賦課徴収費は、市税等過年度収入還付金及び還付加算金 25,300,627円である。

(表-43) 徴税費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
2 徴税費	166,553,526	190,337,165	△ 23,783,639	△ 12.5	0
1 税務総務費	125,487,253	140,699,553	△ 15,212,300	△ 10.8	0
2 賦課徴収費	41,066,273	49,637,612	△ 8,571,339	△ 17.3	0

3項1目戸籍住民基本台帳費は、コンビニ交付事業 2,220,341円である。

(表-44) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
3 戸籍住民基本台帳費	159,720,644	153,486,090	6,234,554	4.1	0
1 戸籍住民基本台帳費	159,720,644	153,486,090	6,234,554	4.1	0

4項1目選挙管理委員会費は、選挙管理委員会事務 1,223,664円である。

4項2目選挙啓発費は、選挙啓発事務 133,007円である。

4項3目さくら市長選挙費及び4項4目衆議院議員選挙費は、選挙執行に要する経費である。

(表-45) 選挙費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
4 選挙費	23,379,666	8,747,614	14,632,052	167.3	0
1 選挙管理委員会費	6,318,277	6,193,258	125,019	2.0	0
2 選挙啓発費	133,007	87,700	45,307	51.7	0
3 さくら市長選挙費	1,062,918	2,466,656	△ 1,403,738	△ 56.9	0
4 衆議院議員選挙費	15,865,464	0	15,865,464	皆増	0

5項1目統計調査総務費は、統計調査事務 18,726円である。

5項2目指定統計費は、経済センサス・商業統計調査事業 2,021,369円である。

(表-46) 統計調査費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
5 統計調査費	2,059,970	14,653,789	△ 12,593,819	△ 85.9	0
1 統計調査総務費	18,726	62,030	△ 43,304	△ 69.8	0
2 指定統計費	2,041,244	14,591,759	△ 12,550,515	△ 86.0	0

6項1目監査委員費は、監査委員事業 1,423,421円である。

(表-47) 監査委員費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
6 監査委員費	23,499,528	23,001,569	497,959	2.2	0
1 監査委員費	23,499,528	23,001,569	497,959	2.2	0

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は 7,215,231,669円で、執行率は 93.6%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 950,376,445円 (15.2%)増加し、執行率は 1.4ポイント上昇している。

(表-48) 民生費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	7,705,765,334	7,215,231,669	93.6	0	490,533,665	33.4
令和2年度	6,791,878,000	6,264,855,224	92.2	183,460,000	343,562,776	27.4
比較増減	913,887,334	950,376,445	1.4	△ 183,460,000	146,970,889	6.0
増減率	13.5	15.2	-	皆減	42.8	-

事業の主なものは、

1項1目社会福祉総務費は、後期高齢者医療費 329,032,853円、後期高齢者医療特別会計繰出金 98,844,240円、さくら市社会福祉協議会補助事業 32,566,654円、包括的支援体制整備事業 6,029,732円である。

1項2目障がい者福祉費は、重度心身障害者医療費扶助事業 49,370,020円、介護給付・訓練等給付事業 928,033,687円、自立支援医療（更生医療）事業 40,395,677円、地域生活支援事業 41,678,155円、障がい者施設等検査費用助成事業 9,306,700円である。

1項3目国民健康保険費は、国民健康保険特別会計繰出金 250,824,993円である。

1項4目国民年金費は、国民年金事務 1,761,780円である。

1項5目老人福祉費は、温泉券発行事業 27,906,010円、敬老会事業 12,409,054円、高齢者施設等検査費用助成事業 14,905,138円である。

1項6目介護保険費は、介護保険特別会計繰出金 541,305,000円である。

(表-49) 社会福祉費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 社会福祉費	2,706,311,030	2,605,054,779	101,256,251	3.9	0
1 社会福祉総務費	625,001,752	1,604,341,139	△ 979,339,387	△ 61.0	0
2 障がい者福祉費	1,092,174,267	0	1,092,174,267	皆増	0
3 国民健康保険費	283,468,963	273,191,678	10,277,285	3.8	0
4 国民年金費	22,437,661	22,255,076	182,585	0.8	0
5 老人福祉費	141,896,587	159,755,819	△ 17,859,232	△ 11.2	0
6 介護保険費	541,331,800	545,511,067	△ 4,179,267	△ 0.8	0

2項1目児童福祉総務費は、民間保育園事業 822,137,149円、児童館管理運営事業 123,705,145円、地域型保育事業 98,630,260円である。

2項2目母子福祉費は、児童医療費助成事業 197,187,768円、児童扶養手当支給事業 149,719,923円である。

2項3目保育園費は、各公立保育園の運営費等である。

2項4目遺児対策費は、遺児対策事業 597,000円である。

2項5目児童措置費は、児童手当支給事業 726,608,239円である。

2項6目子育て世帯への臨時特別給付金事業費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業 774,801,113円である。

2項7目ひとり親世帯臨時特別給付金事業費は、ひとり親世帯臨時特別給付金事業 1,084,000円である。

2項8目低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業費は、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業 43,569,648円である。

(表-50) 児童福祉費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
2 児童福祉費	3,991,839,215	3,150,888,947	840,950,268	26.7	0
1 児童福祉総務費	1,492,320,109	1,384,446,903	107,873,206	7.8	0
2 母子福祉費	405,988,661	385,269,347	20,719,314	5.4	0
3 保育園費	546,870,445	522,251,438	24,619,007	4.7	0
4 遺児対策費	597,000	378,000	219,000	57.9	0
5 児童措置費	726,608,239	740,100,000	△ 13,491,761	△ 1.8	0
6 子育て世帯への臨時特別給付金事業費	774,801,113	61,855,511	712,945,602	1,152.6	0
7 ひとり親世帯臨時特別給付金事業費	1,084,000	56,587,748	△ 55,503,748	△ 98.1	0
8 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業費	43,569,648	0	43,569,648	皆増	0



3項1目生活保護総務費は、生活保護事務 14,877,017円、生活困窮者自立支援事務 17,334,771円である。

3項2目生活保護扶助費は、生活保護者扶助事業 484,769,636円である。

(表-51) 生活保護費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
3 生活保護費	516,981,424	508,731,498	8,249,926	1.6	0
1 生活保護総務費	32,211,788	67,104,461	△ 34,892,673	△ 52.0	0
2 生活保護扶助費	484,769,636	441,627,037	43,142,599	9.8	0

4項1目災害救助費は、災害被災者扶助事業 100,000円である。

(表-52) 災害救助費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
4 災害救助費	100,000	180,000	△ 80,000	△ 44.4	0
1 災害救助費	100,000	180,000	△ 80,000	△ 44.4	0

#### エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は 1,448,176,688円で、執行率は 87.5%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 339,509,428円 (30.6%)増加し、執行率は 6.2ポイント低下している。

(表-53) 衛生費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	1,655,449,926	1,448,176,688	87.5	17,000,000	190,273,238	6.7
令和2年度	1,182,939,000	1,108,667,260	93.7	14,570,000	59,701,740	4.9
比較増減	472,510,926	339,509,428	△ 6.2	2,430,000	130,571,498	1.8
増減率	39.9	30.6	-	16.7	218.7	-

事業の主なものは、

1項1目保健衛生総務費は、各種がん検診事業 59,426,462円、氏家上水道第二次拡張出資事業 100,000,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保交付金事業 24,700,000円である。

1項2目予防費は、定期予防接種事業 113,202,980円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 338,872,724円である。

1項3目母子保健費は、乳幼児健診事業 6,477,973円、妊産婦健康診査事業 32,842,973円、不妊治療費助成事業 6,706,700円である。

1項4目保健センター費は、氏家保健センター管理事業 9,704,871円、喜連川保健センター管理事業 3,333,980円である。

1項5目環境衛生費は、合併処理浄化槽設置整備事業 16,097,941円、再生可能エネルギー利用機器設置費補助事業 2,983,000円である。

(表-54) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 保健衛生費	901,468,553	562,815,016	338,653,537	60.2	17,000,000
1 保健衛生総務費	320,568,217	269,691,739	50,876,478	18.9	0
2 予防費	487,638,313	208,088,846	279,549,467	134.3	17,000,000
3 母子保健費	52,735,835	48,677,849	4,057,986	8.3	0
4 保健センター費	13,038,851	8,813,515	4,225,336	47.9	0
5 環境衛生費	27,487,337	27,543,067	△ 55,730	△ 0.2	0

2項1目清掃総務費は、清掃費各種負担金 357,872,700円、ごみ収集事業 109,448,376円である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
2 清掃費	546,708,135	545,852,244	855,891	0.2	0
1 清掃総務費	546,708,135	545,852,244	855,891	0.2	0

オ 第5款「労働費」

労働費の支出済額は 100,000円 で、執行率は 66.7% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 300,000円 (75.0%) 減少し、執行率は 13.3ポイント低下している。

(表-56) 労働費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	150,000	100,000	66.7	0	50,000	0.0
令和2年度	500,000	400,000	80.0	0	100,000	0.0
比較増減	△ 350,000	△ 300,000	△ 13.3	0	△ 50,000	0.0
増減率	△ 70.0	△ 75.0	-	-	△ 50.0	-

事業の主なものは、

1項1目労働諸費は、勤労者住宅資金融資事業 100,000円である。

(表-57) 労働費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 労働諸費	100,000	400,000	△ 300,000	△ 75.0	0
1 労働諸費	100,000	400,000	△ 300,000	△ 75.0	0

カ 第6款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 608,972,380円 で、執行率は 93.4% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 81,480,127円 (15.4%) 増加し、執行率は 13.3ポイント上昇している。

(表-58) 農林水産業費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	652,340,636	608,972,380	93.4	320,000	43,048,256	2.8
令和2年度	658,244,000	527,492,253	80.1	51,468,000	79,283,747	2.3
比較増減	△ 5,903,364	81,480,127	13.3	△ 51,148,000	△ 36,235,491	0.5
増減率	△ 0.9	15.4	-	△ 99.4	△ 45.7	-

事業の主なものは、

1項1目農業委員会費は、農業委員会運営事業 17,782,991円である。

1項2目農業総務費は、さくら市認定農業者協議会補助事業 106,000円である。

1項3目農業振興費は、新型コロナウイルス対策農業者向け緊急支援事業(第2弾) 7,682,750円である。

1項4目畜産費は、繁殖メス牛導入事業補助事業 2,200,000円である。

1項5目農地費は、多面的機能支払交付金事業 66,727,556円、農業用ため池防災減災対策事業 49,687,000円である。

1項6目農振地域管理費は、農業振興地域管理費 333,917円である。

1項7目農業構造改善費は、総合交流ターミナル施設維持管理事業 145,523,630円、氏家地区農産物直売所運営事業 11,515,783円である。

1項8目農業経営基盤強化促進対策事業費は、農業経営基盤強化促進対策事業 168,348円である。

1項9目塩那台地開発事業費は、国営造成施設管理事業 1,509,096円である。

(表-59) 農業費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 農業費	595,018,132	505,008,570	90,009,562	17.8	320,000
1 農業委員会費	44,942,820	51,489,233	△ 6,546,413	△ 12.7	320,000
2 農業総務費	108,722,165	108,129,475	592,690	0.5	0
3 農業振興費	83,714,027	58,559,801	25,154,226	43.0	0
4 畜産費	2,950,760	12,974,178	△ 10,023,418	△ 77.3	0
5 農地費	191,230,232	160,333,478	30,896,754	19.3	0
6 農振地域管理費	333,917	322,990	10,927	3.4	0
7 農業構造改善費	160,869,767	110,670,776	50,198,991	45.4	0
8 農業経営基盤強化促進対策事業費	168,348	260,858	△ 92,510	△ 35.5	0
9 塩那台地開発事業費	2,086,096	2,267,781	△ 181,685	△ 8.0	0

2項1目林業費は、お丸山公園平地林管理事業 4,440,014円、森林経営管理制度事業 8,112,616円である。

(表-60) 林業費の項目別支出状況

(単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
2 林業費	13,954,248	22,483,683	△ 8,529,435	△ 37.9	0
1 林業費	13,954,248	22,483,683	△ 8,529,435	△ 37.9	0

キ 第7款「商工費」

商工費の支出済額は 2,019,383,543円 で、執行率は 94.6% である。  
これを前年度と比較してみると、支出済額は 468,910,136円 (30.2%)  
増加し、執行率は 5.6ポイント上昇している。

(表-61) 商工費の決算状況 (単位: 円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	2,135,551,000	2,019,383,543	94.6	20,000,000	96,167,457	9.4
令和2年度	1,742,740,000	1,550,473,407	89.0	123,410,000	68,856,593	6.8
比較増減	392,811,000	468,910,136	5.6	△ 103,410,000	27,310,864	2.6
増減率	22.5	30.2	-	△ 83.8	39.7	-

事業の主なものは、

1項1目商工総務費は、企業誘致推進事業 3,484,574円である。

1項2目商工振興費は、中小企業振興資金融資事業 1,550,001,532円、地元  
応援キャッシュレスポイント還元事業 37,766,194円、新型コロナウイルス  
緊急支援事業の負担金及び交付金である。

1項3目観光費は、観光協会振興事業 21,695,673円、駅前交流拠点施設  
維持管理事業 6,159,860円である。

1項4目消費者行政振興費は、市消費生活センター運営事業 4,736,452円  
である。

1項5目喜連川地区施設管理費は、温泉施設維持管理事業 101,464,620円、  
温泉源泉維持管理事業 17,343,700円である。

1項6目災害対策費は、東日本大震災緊急対策資金貸付事業 5,000,000円  
である。

(表-62) 商工費の項目別支出状況 (単位: 円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 商工費	2,019,383,543	1,550,473,407	468,910,136	30.2	20,000,000
1 商工総務費	69,475,012	77,445,049	△ 7,970,037	△ 10.3	0
2 商工振興費	1,771,531,653	1,316,498,415	455,033,238	34.6	20,000,000
3 観光費	36,438,288	38,703,033	△ 2,264,745	△ 5.9	0
4 消費者行政振興費	5,034,081	4,614,685	419,396	9.1	0
5 喜連川地区施設管理費	131,904,509	101,212,225	30,692,284	30.3	0
6 災害対策費	5,000,000	12,000,000	△ 7,000,000	△ 58.3	0

ク 第8款「土木費」

土木費の支出済額は 1,857,580,391円 で、執行率は 86.7% である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 191,085,310円 (11.5%) 増加し、執行率は 0.7ポイント低下している。

(表-63) 土木費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	2,141,340,000	1,857,580,391	86.7	208,344,000	75,415,609	8.6
令和2年度	1,907,791,000	1,666,495,081	87.4	187,979,000	53,316,919	7.3
比較増減	233,549,000	191,085,310	△ 0.7	20,365,000	22,098,690	1.3
増減率	12.2	11.5	-	10.8	41.4	-

事業の主なものは、

1項1目土木総務費は、道路台帳整備事業 14,696,000円、木造住宅耐震改修事業 10,600,000円である。

(表-64) 土木管理費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 土木管理費	138,240,073	130,316,147	7,923,926	6.1	0
1 1 土木総務費	138,240,073	130,316,147	7,923,926	6.1	0

2項1目道路維持費は、道路維持補修事業 257,927,000円、道路維持管理事業 84,611,988円である。

2項2目道路建設改良費は、道路改良事業 151,553,640円である。

2項3目橋梁維持費は、橋梁維持事業 109,536,399円である。

(表-65) 道路橋梁費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
2 道路橋梁費	715,084,827	564,398,801	150,686,026	26.7	203,548,000
1 道路維持費	350,849,988	235,823,628	115,026,360	48.8	26,800,000
2 道路建設改良費	254,698,440	300,907,854	△ 46,209,414	△ 15.4	127,748,000
3 橋梁維持費	109,536,399	27,667,319	81,869,080	295.9	49,000,000

3項1目都市計画総務費は、下水道事業会計負担金 572,167,704円、区画整理事業特別会計繰出金 172,475,000円である。

3項2目街路事業費は、氏家駅東地区魅力向上事業 3,190,000円である。

3項3目公園費は、お丸山公園等再生計画事業 18,649,500円、鬼怒川河川公園管理事業 19,889,465円、都市公園管理事業 99,732,248円である。

(表-66) 都市計画費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
3 都市計画費	964,171,156	922,385,995	41,785,161	4.5	4,796,000
1 都市計画総務費	808,712,648	804,086,977	4,625,671	0.6	0
2 街路事業費	4,368,300	5,119,385	△ 751,085	△ 14.7	4,796,000
3 公園費	151,090,208	113,179,633	37,910,575	33.5	0

4項1目住宅管理費は、公営住宅維持管理事業 17,136,500円である。

4項2目住宅建設費は、公営住宅建設事業 7,909,443円である。

(表-67) 住宅費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
4 住宅費	40,084,335	49,394,138	△ 9,309,803	△ 18.8	0
1 住宅管理費	17,136,500	18,443,407	△ 1,306,907	△ 7.1	0
2 住宅建設費	22,947,835	30,950,731	△ 8,002,896	△ 25.9	0

#### ケ 第9款「消防費」

消防費の支出済額は 757,769,342円で、執行率は 97.0%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 9,567,964円 (1.3%) 増加し、執行率は 1.8ポイント低下している。

(表-68) 消防費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	781,318,000	757,769,342	97.0	13,383,000	10,165,658	3.5
令和2年度	757,210,000	748,201,378	98.8	0	9,008,622	3.3
比較増減	24,108,000	9,567,964	△ 1.8	13,383,000	1,157,036	0.2
増減率	3.2	1.3	-	皆増	12.8	-

事業の主なものは、

1項1目非常備消防費は、消防団運営事業 42,841,915円である。

1項2目消防施設費は、消防施設整備事業 28,653,000円、塩谷広域行政組合消防費負担金 625,750,000円、消火栓管理事業 27,331,000円である。

1項3目防災費は、防災事業費 10,893,436円、防災行政無線管理事業 17,478,182円である。

(表-69) 消防費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度 繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 消防費	757,769,342	748,201,378	9,567,964	1.3	13,383,000
1 非常備消防費	43,867,359	41,925,538	1,941,821	4.6	13,383,000
2 消防施設費	684,160,700	683,524,574	636,126	0.1	0
3 防災費	29,741,283	22,751,266	6,990,017	30.7	0

コ 第10款「教育費」

教育費の支出済額は 2,617,055,817円で、執行率は 78.9%である。

これを前年度と比較してみると、支出済額は 220,790,940円 (9.2%)

増加し、執行率は 3.2ポイント上昇している。

(表-70) 教育費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済 構成比
令和3年度	3,318,426,000	2,617,055,817	78.9	530,330,000	171,040,183	12.1
令和2年度	3,164,955,399	2,396,264,877	75.7	538,607,000	230,083,522	10.5
比較増減	153,470,601	220,790,940	3.2	△ 8,277,000	△ 59,043,339	1.6
増減率	4.8	9.2	-	△ 1.5	△ 25.7	-



事業の主なものは、

1項1目教育委員会費は、教育委員会運営事業 3,566,421円である。

1項2目事務局費は、外国語教育推進事業 34,213,150円、非常勤講師活用事業 122,879,342円、児童生徒就学援助事業 34,917,621円である。

1項3目教育研究所費は、教育研究所運営事業 5,922,255円である。

1項4目情報環境整備費は、学校ICT管理事業 142,017,196円である。

(表-71) 教育総務費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 教育総務費	569,111,247	729,839,188	4,070,796	0.6	3,550,000
1 教育委員会費	3,566,421	3,874,447	△ 308,026	△ 8.0	0
2 事務局費	416,813,655	413,424,950	3,388,705	0.8	0
3 教育研究所費	6,713,975	5,723,858	990,117	17.3	0
4 情報環境整備費	142,017,196	306,815,933	△ 164,798,737	△ 53.7	3,550,000

2項1目学校管理費は、小学校施設補修整備事業 27,170,211円、小学校管理事業 101,611,992円、小学校施設長寿命化改良事業 374,766,312円、小学校運営事業 30,539,195円である。

2項2目教育振興費は、小学校教育振興事業 14,228,396円である。

(表-72) 小学校費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
2 小学校費	589,071,909	266,334,242	322,737,667	121.2	464,078,000
1 学校管理費	574,843,513	252,104,271	322,739,242	128.0	464,078,000
2 教育振興費	14,228,396	14,229,971	△ 1,575	0.0	0

3項1目学校管理費は、中学校管理事業 47,695,404円、中学校施設補修整備事業 10,917,246円、中学校運営事業 14,703,709円である。

3項2目教育振興費は、中学校教育振興事業 9,415,563円である。

(表-73) 中学校費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
3 中学校費	82,969,126	100,633,325	△ 17,664,199	△ 17.6	2,702,000
1 学校管理費	73,553,563	91,933,801	△ 18,380,238	△ 20.0	2,702,000
2 教育振興費	9,415,563	8,699,524	716,039	8.2	0

4項1目幼稚園費は、幼稚園事業 357,411,221円である。

(表-74) 幼稚園費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
4 幼稚園費	362,084,021	242,663,858	119,420,163	49.2	0
1 幼稚園費	362,084,021	242,663,858	119,420,163	49.2	0

5項1目社会教育総務費は、社会教育委員事業 6,653,468円である。

5項2目青少年対策費は、青少年センター事業 3,233,150円、課外「さくらスクール」事業 2,343,360円である。

5項3目文化財保護費は、瀧澤家住宅保存事業 6,769,293円である。

5項4目人権教育推進費は、人権教育推進事業 14,138円である。

5項5目生涯学習推進費は、生涯学習情報紙発行事業 1,578,402円である。

5項6目公民館費は、氏家公民館運営事業 19,492,049円、喜連川公民館運営事業 13,091,979円である。

5項7目図書館費は、図書館管理事業 105,582,187円である。

5項8目博物館費は、ミュージアム施設維持管理事業 32,258,250円、特別・企画展等開催事業 7,337,253円、博物館作品購入等事業 34,266,000円である。

5項9目郷土史編さん費は、さくら市歴史資料保存・活用事業 3,005,346円である。

(表-75) 社会教育費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
5 社会教育費	406,382,205	579,945,551	△ 173,563,346	△ 29.9	60,000,000
1 社会教育総務費	95,991,313	85,983,070	10,008,243	11.6	0
2 青少年対策費	6,458,938	6,225,392	233,546	3.8	0
3 文化財保護費	15,564,630	34,014,836	△ 18,450,206	△ 54.2	0
4 人権教育推進費	14,138	24,998	△ 10,860	△ 43.4	0
5 生涯学習推進費	3,667,173	5,346,503	△ 1,679,330	△ 31.4	0
6 公民館費	53,104,988	206,638,499	△ 153,533,511	△ 74.3	60,000,000
7 図書館費	105,582,187	107,819,248	△ 2,237,061	△ 2.1	0
8 博物館費	122,989,492	129,124,566	△ 6,135,074	△ 4.8	0
9 郷土史編さん費	3,009,346	4,768,439	△ 1,759,093	△ 36.9	0

6項1目体育総務費は、さくら市スポーツ協会補助事業 4,822,000円である。

6項2目体育施設費は、氏家体育館管理事業 20,896,480円、総合公園管理事業 198,779,019円、さくらスタジアム管理事業 34,081,873円、国体推進事業 3,809,705円である。

6項3目学校給食費は、給食センター管理運営事業 45,221,897円、学校給食管理事業 120,317,429円、給食センター建設事業 21,458,319円である。

(表-76) 保健体育費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
6 保健体育費	607,437,309	476,848,713	130,588,596	27.4	0
1 体育総務費	79,857,964	73,846,618	6,011,346	8.1	0
2 体育施設費	309,881,364	189,004,985	120,876,379	64.0	0
3 学校給食費	217,697,981	213,997,110	3,700,871	1.7	0

サ 第11款「災害復旧費」

災害復旧費の支出済額は 54,551,200円で、執行率は 86.6%である。これを前年度と比較してみると、支出済額は 131,503,599円 (70.7%) 減少し、執行率は 58.5ポイント上昇している。

(表-77) 災害復旧費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	63,000,000	54,551,200	86.6	0	8,448,800	0.3
令和2年度	661,766,000	186,054,799	28.1	60,000,000	415,711,201	0.8
比較増減	△ 598,766,000	△ 131,503,599	58.5	△ 60,000,000	△ 407,262,401	△ 0.5
増減率	△ 90.5	△ 70.7	-	皆減	△ 98.0	-

事業の主なものは、

1項1目農業用施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧事業 54,551,200円である。

(表-78) 農林水産業施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 農林水産業施設災害復旧費	54,551,200	150,645,799	△ 96,094,599	△ 63.8	0
1 農業用施設災害復旧費	54,551,200	150,645,799	△ 96,094,599	△ 63.8	0

シ 第12款「公債費」

公債費の支出済額は 1,776,640,902円 で、執行率は 99.8% である。  
これを前年度と比較してみると、支出済額は 7,876,788円 (0.4%) 増加し、執行率は 0.1ポイント低下している。

(表-80) 公債費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済構成比
令和3年度	1,780,100,000	1,776,640,902	99.8	0	3,459,098	8.2
令和2年度	1,771,155,907	1,768,764,114	99.9	0	2,391,793	7.7
比較増減	8,944,093	7,876,788	△ 0.1	0	1,067,305	0.5
増減率	0.5	0.4	-	-	44.6	-

これは地方債借入に対する元利償還金である。

(表-81) 公債費の項目別支出状況 (単位：円、%)

項目区分	支出済額				翌年度繰越額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
1 公債費	1,776,640,902	1,768,764,114	7,876,788	0.4	0
1 元金	1,726,071,068	1,705,041,907	21,029,161	1.2	0
2 利子	50,569,834	63,722,207	△ 13,152,373	△ 20.6	0

ス 第13款「予備費」

予備費は当初予算で 20,000,000円 計上し、13,579,299円 を他の予算科目に充用している。

(表-82) 予備費の決算状況 (単位：円、%)

年度区分	計上した予算額	充用した予算額	充用率	充用後の予算現額	不用額	対歳出構成比
令和3年度	20,000,000	13,579,299	67.9	6,420,701	6,420,701	0.0
令和2年度	20,000,000	10,571,317	52.9	9,428,683	9,428,683	0.0
比較増減	0	3,007,982	15.0	△ 3,007,982	△ 3,007,982	0.0
増減率	0.0	28.5	-	△ 31.9	△ 31.9	-

氏家都市計画事業上阿久津台地  
土地区画整理事業特別会計

### 3 特別会計

#### (1) 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計

##### ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和3年度の歳入総額は333,265,186円、歳出総額は314,678,991円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は18,586,195円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は9,133,529円の黒字となっている。

(表-区画整理1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
歳入総額	333,265,186	△ 9.8	369,581,182	△ 4.1	385,295,157
歳出総額	314,678,991	△ 0.6	316,548,516	△ 8.5	345,946,795
形式収支額	18,586,195	△ 65.0	53,032,666	34.8	39,348,362
翌年度繰越財源	0	皆減	43,580,000	皆増	0
実質収支額	18,586,195	96.6	9,452,666	△ 76.0	39,348,362
前年度実質収支額	9,452,666	-	39,348,362	-	72,964,477
単年度収支額	9,133,529	-	△ 29,895,696	-	△ 33,616,115

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 36,315,996円（9.8%）の減少、収入未済額は 0円となっている。また、予算に対する収入率は 99.9%で 5.5ポイント上昇し、調定に対する収入率は 100.0%となっている。

（表-区画整理2）歳入の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	333,668,000	△ 14.8	391,456,000
調定額	333,265,186	△ 9.8	369,581,182
収入済額	333,265,186	△ 9.8	369,581,182
不納欠損額	0	-	0
収入未済額	0	-	0
収入率	対予算	99.9	5.5
	対調定	100.0	0.0

科目別にみて増加した科目は、繰入金 12,972,000円（8.1%）、繰越金 13,684,304円（34.8%）である。

一方減少した科目は、財産収入 47,666,300円（41.2%）、諸収入 6,000円（15.0%）、市債 15,300,000円（27.9%）である。

（表-区画整理3）款別の収入状況

（単位：円、%）

項目区分	令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
分担金及び負担金	0	0.0	-	0	0.0
財産収入	68,123,500	20.4	△ 41.2	115,789,800	31.3
繰入金	172,475,000	51.8	8.1	159,503,000	43.2
繰越金	53,032,666	15.9	34.8	39,348,362	10.6
諸収入	34,020	0.0	△ 15.0	40,020	0.0
市債	39,600,000	11.9	△ 27.9	54,900,000	14.9
歳入合計	333,265,186	100.0	△ 9.8	369,581,182	100.0

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は1,869,525円（0.6%）の減少、翌年度繰越額は皆減となっている。また、不用額は皆増し、執行率は94.3%で13.4ポイント上昇している。

（表-区画整理4）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	333,668,000	△ 14.8	391,456,000
支出済額	314,678,991	△ 0.6	316,548,516
翌年度繰越額	0	皆減	43,580,000
不用額	18,989,009	皆増	0
執行率	94.3	13.4	80.9

科目別にみて増加した科目は公債費 3,910,280円（2.2%）である。

一方減少した科目は土地区画整理事業費 5,779,805円（4.2%）である。

公債費 183,591,961円は、市債元金利子償還金である。

（表-区画整理5）款別の支出状況

（単位：円、%）

項目区分	令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
土地区画整理事業費	131,087,030	41.7	△ 4.2	136,866,835	43.2
公債費	183,591,961	58.3	2.2	179,681,681	56.8
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	314,678,991	100.0	△ 0.6	316,548,516	100.0



## さくら市国民健康保険特別会計

(2) さくら市国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市国民健康保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和3年度の歳入総額は 4,208,972,188円、歳出総額は 4,034,355,901円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 174,616,287円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 44,695,815円の赤字となっている。

(表-国保1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	4,208,972,188	△ 1.7	4,282,910,439	△ 1.8	4,363,231,418
歳出総額	4,034,355,901	△ 0.7	4,063,598,337	△ 2.2	4,155,233,635
形式収支額	174,616,287	△ 20.4	219,312,102	5.4	207,997,783
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	174,616,287	△ 20.4	219,312,102	5.4	207,997,783
前年度実質収支額	219,312,102	-	207,997,783	-	259,498,136
単年度収支額	△ 44,695,815	-	11,314,319	-	△ 51,500,353

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 73,938,251円（1.7％）の減少、不納欠損額は 2,781,459円（11.3％）の増加、収入未済額は 27,286,930円（22.9％）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 98.2％で 1.2ポイント低下、調定に対する収入率は 97.2％で 0.4ポイント増加している。

（表-国保2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	4,286,089,000	△ 0.6	4,309,926,000
調定額	4,328,147,421	△ 2.2	4,426,591,143
収入済額	4,208,972,188	△ 1.7	4,282,910,439
不納欠損額	27,443,278	11.3	24,661,819
収入未済額	91,731,955	△ 22.9	119,018,885
収入率	対予算	98.2	△ 1.2
	対調定	97.2	0.4

科目別にみて増加した科目は、繰入金 8,287,128円（3.4％）、繰越金 11,314,319円（5.4％）である。

一方減少した科目は、国民健康保険税 58,283,152円（6.2％）、使用料及び手数料 54,092円（9.9％）、国庫支出金 1,817,000円（59.1％）、県支出金 11,914,917円（0.4％）、財産収入 2,211円（73.5％）、諸収入 21,468,326円（58.5％）である。

国民健康保険税は、予算現額 847,678,000円に対して調定額 997,395,931円、収入済額 887,698,207円であり、収入率は予算対比 104.7％、調定対比 89.0％となっている。

収入未済額は、前年度 117,939,231円、本年度 82,318,006円で 35,621,225円の減少となっており、不納欠損額は、前年度 24,661,819円、本年度 27,379,718円で 2,717,899円の増加となっている。

収入率についてみると、現年度分は前年度に比べ 0.1ポイント上昇し 96.6％となっており、滞納繰越分を含めた本年度は前年度に比べ 2.1ポイント上昇し 89.0％となっている。国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険税の収入未済額の縮減に向け、より一層努力されたい。

(表-国保3) 款別の収入状況

(単位：円、%)

項目区分	令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
国民健康保険税	887,698,207	21.1	△ 6.2	945,981,359	22.1
一部負担金	0	0.0	-	0	0.0
使用料及び手数料	494,508	0.0	△ 9.9	548,600	0.0
国庫支出金	1,258,000	0.0	△ 59.1	3,075,000	0.1
療養給付費交付金	0	0.0	-	0	0.0
県支出金	2,834,171,314	67.3	△ 0.4	2,846,086,231	66.5
前期高齢者交付金	0	0.0	-	0	0.0
共同事業交付金	0	0.0	-	0	0.0
財産収入	797	0.0	△ 73.5	3,008	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	250,824,993	6.0	3.4	242,537,865	5.7
繰越金	219,312,102	5.2	5.4	207,997,783	4.9
諸収入	15,212,267	0.4	△ 58.5	36,680,593	0.9
歳入合計	4,208,972,188	100.0	△ 1.7	4,282,910,439	100.0

(表-国保4) 国民健康保険税の決算状況

(単位：円、%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	847,678,000	997,395,931	887,698,207	27,379,718	82,318,006	104.7	89.0
現年課税	800,259,000	879,569,500	849,799,397	780,700	28,989,403	106.2	96.6
滞納繰越	47,419,000	117,826,431	37,898,810	26,599,018	53,328,603	79.9	32.2
令和2年度	898,598,000	1,088,582,409	945,981,359	24,661,819	117,939,231	105.3	86.9
現年課税	837,933,000	928,662,000	895,950,349	187,941	32,523,710	106.9	96.5
滞納繰越	60,665,000	159,920,409	50,031,010	24,473,878	85,415,521	82.5	31.3
比較増減	△ 50,920,000	△ 91,186,478	△ 58,283,152	2,717,899	△ 35,621,225	△ 0.6	2.1
現年課税	△ 37,674,000	△ 49,092,500	△ 46,150,952	592,759	△ 3,534,307	△ 0.7	0.1
滞納繰越	△ 13,246,000	△ 42,093,978	△ 12,132,200	2,125,140	△ 32,086,918	△ 2.6	0.9
増減率	△ 5.7	△ 8.4	△ 6.2	11.0	△ 30.2	-	-
現年課税	△ 4.5	△ 5.3	△ 5.2	315.4	△ 10.9	-	-
滞納繰越	△ 21.8	△ 26.3	△ 24.2	8.7	△ 37.6	-	-

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 29,242,436円（0.7%）減少し、不用額は 5,405,436円（2.2%）増加し、執行率は 94.1%で 0.2ポイント低下している。

（表-国保5）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	4,286,089,000	△ 0.6	4,309,926,000
支出済額	4,034,355,901	△ 0.7	4,063,598,337
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	251,733,099	2.2	246,327,663
執行率	94.1	△ 0.2	94.3

科目別にみて増加した科目は、保険給付費 5,276,122円（0.2%）、共同事業拠出金 85円（0.1%）、保健事業費 10,559,497円（50.0%）、基金積立金 3,770,018円（5.4%）、諸支出金 10,081,241円（44.2%）である。

一方減少した科目は、総務費 676,718円（4.2%）、国民健康保険事業費納付金 58,252,681円（4.9%）である。

総務費は、予算現額 17,519,000円、支出済額 15,418,633円、不用額 2,100,367円、執行率 88.0%である。

保険給付費は、予算現額 2,970,453,168円、支出済額 2,744,243,645円、不用額 226,209,523円、執行率 92.4%である。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額 1,136,876,000円、支出済額 1,136,874,780円、不用額 1,220円、執行率 100.0%である。

財政安定化基金拠出金は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

共同事業拠出金は、予算現額 134,000円、支出済額 133,191円、不用額 809円、執行率 99.4%である。

保健事業費は、予算現額 40,800,000円、支出済額 31,693,549円、不用額 9,106,451円、執行率 77.7%である。

基金積立金は、予算現額 73,105,000円、支出済額 73,104,628円、不用額 372円、執行率 100.0%である。

公債費は、予算現額 1,000円、支出済額 0円、不用額 1,000円、執行率 0.0%である。

諸支出金は、予算現額 32,906,060円、支出済額 32,887,475円、不用額 18,585円、執行率 99.9%である。

なお、令和3年度末の被保険者は 8,822人（前年度 9,100人）で、一人当たりの給付額は 308,841円（前年度 303,361円）となっている。

（表-国保6）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	15,418,633	0.4	△ 4.2	16,095,351	0.4
保険給付費	2,744,243,645	68.0	0.2	2,738,967,523	67.4
国民健康保険事業費納付金	1,136,874,780	28.2	△ 4.9	1,195,127,461	29.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
共同事業拠出金	133,191	0.0	0.1	133,106	0.0
保健事業費	31,693,549	0.8	50.0	21,134,052	0.5
基金積立金	73,104,628	1.8	5.4	69,334,610	1.7
公債費	0	0.0	-	0	0.0
諸支出金	32,887,475	0.8	44.2	22,806,234	0.6
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	4,034,355,901	100.0	△ 0.7	4,063,598,337	100.0

（表-国保7）保険給付費の推移（手数料・出産費・葬祭費 除く）

（単位：円、％）

年度	一般・退職被保険者	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	合計	1人当たり給付額
R3	8,822	2,373,846,115	15,627,295	334,853,929	267,168	2,724,594,507	308,841
R2	9,100	2,403,454,529	22,836,770	347,257,410	77,260	2,773,625,969	303,361
R元	9,143	2,346,310,668	24,252,902	340,001,697	3,762	2,710,569,029	288,297

## さくら市後期高齢者医療特別会計

(3) さくら市後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市後期高齢者医療特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和3年度の歳入総額は 466,162,734円、歳出総額は 457,563,460円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 8,599,274円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3,278,478円の黒字となっている。

（表-後期高齢1）歳入歳出決算と財政収支比較表 （単位：円、％）

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	466,162,734	2.4	455,456,809	2.9	442,658,971
歳出総額	457,563,460	1.7	450,136,013	2.6	438,558,283
形式収支額	8,599,274	61.6	5,320,796	29.8	4,100,688
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	8,599,274	61.6	5,320,796	29.8	4,100,688
前年度実質収支額	5,320,796	-	4,100,688	-	2,709,151
単年度収支額	3,278,478	-	1,220,108	-	1,391,537



## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 10,705,925円（2.4％）の増加、不納欠損額は 69,300円（16.4％）の増加、収入未済額は 122,100円（10.6％）の増加となっている。また、予算に対する収入率は 100.1％で 2.1ポイント上昇し、調定に対する収入率は 99.6％で 0.1ポイント低下している。

（表-後期高齢2）歳入の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度 増減率	金額
予算現額	465,500,000	0.2	464,695,000
調定額	467,931,934	2.4	457,034,609
収入済額	466,162,734	2.4	455,456,809
不納欠損額	491,000	16.4	421,700
収入未済額	1,278,200	10.6	1,156,100
収入率	対予算	100.1	98.0
	対調定	99.6	△ 0.1

科目別にみて増加した科目は、後期高齢者医療保険料 3,633,736円（1.0％）、繰入金 2,488,040円（2.6％）、繰越金 1,220,108円（29.8％）、諸収入 3,372,941円（41.6％）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 8,900円（14.8％）である。

（表-後期高齢3）款別の収入状況

（単位：円、％）

項目区分	令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	350,456,800	75.2	1.0	346,823,064	76.1
使用料及び手数料	51,100	0.0	△ 14.8	60,000	0.0
繰入金	98,844,240	21.2	2.6	96,356,200	21.2
繰越金	5,320,796	1.1	29.8	4,100,688	0.9
諸収入	11,489,798	2.5	41.6	8,116,857	1.8
歳入合計	466,162,734	100.0	2.4	455,456,809	100.0

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は7,427,447円（1.7％）増加し、不用額は6,622,447円（45.5％）減少し、執行率は98.3％で1.4ポイント上昇している。

（表-後期高齢4）歳出の状況

（単位：円、％）

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	465,500,000	0.2	464,695,000
支出済額	457,563,460	1.7	450,136,013
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	7,936,540	△ 45.5	14,558,987
執行率	98.3	1.4	96.9

科目別にみて増加した科目は、後期高齢者医療広域連合納付金 5,530,754円（1.3％）、後期高齢者健診事業費 579,899円（6.1％）、諸支出金 1,349,508円（31.5％）である。

一方減少した科目は、総務費 32,714円（2.6％）である。

総務費の主な内容は、保険証発送の通信運搬費 519,019円、保険料通知の通信運搬費 486,912円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合への負担金 440,640,440円である。

後期高齢者健診事業費の主な内容は、特定健診業務委託料 6,270,633円である。

諸支出金の主な内容は、保険料還付金 312,800円、他会計繰出金 5,320,796円である。

（表-後期高齢5）款別の支出状況

（単位：円、％）

項目区分	令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	1,208,562	0.3	△ 2.6	1,241,276	0.3
後期高齢者医療広域連合納付金	440,640,440	96.3	1.3	435,109,686	96.7
後期高齢者健診事業費	10,078,862	2.2	6.1	9,498,963	2.1
諸支出金	5,635,596	1.2	31.5	4,286,088	1.0
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	457,563,460	100.0	1.7	450,136,013	100.0

# さくら市介護保険特別会計

(4) さくら市介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算と財政収支の状況

さくら市介護保険特別会計の予算及び決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。令和3年度の歳入総額は 3,478,938,361円、歳出総額は 3,295,563,738円となっている。また、財政収支をみると、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 183,374,623円であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 113,702,198円の黒字となっている。

(表-介護1) 歳入歳出決算と財政収支比較表 (単位：円、%)

項目区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
歳入総額	3,478,938,361	6.3	3,272,502,062	3.0	3,176,334,776
歳出総額	3,295,563,738	2.9	3,202,829,637	1.4	3,157,510,535
形式収支額	183,374,623	163.2	69,672,425	270.1	18,824,241
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0
実質収支額	183,374,623	163.2	69,672,425	270.1	18,824,241
前年度実質収支額	69,672,425	-	18,824,241	-	89,421,304
単年度収支額	113,702,198	-	50,848,184	-	△ 70,597,063

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、収入済額は 206,436,299円（6.3%）の増加、不納欠損額は 254,923円（18.0%）の増加、収入未済額は1,369,789円（23.6%）の減少となっている。また、予算に対する収入率は 100.6%で 2.6ポイント上昇し、調定に対する収入率は 99.8%となっている。

(表-介護2) 歳入の状況

(単位：円、%)

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	3,457,231,000	3.5	3,340,449,000
調定額	3,485,045,372	6.3	3,279,723,939
収入済額	3,478,938,361	6.3	3,272,502,062
不納欠損額	1,667,723	18.0	1,412,800
収入未済額	4,439,288	△ 23.6	5,809,077
収入率	対予算	100.6	98.0
	対調定	99.8	99.8

科目別にみて増加した科目は、保険料 33,407,823円（4.6%）、国庫支出金 79,215,954円（11.4%）、県支出金 54,042,391円（12.3%）、繰越金 50,848,184円（270.1%）である。

一方減少した科目は、使用料及び手数料 5,300円（5.0%）、支払基金交付金 4,203,361円（0.5%）、財産収入 10,527円（86.8%）、繰入金 5,991,490円（1.1%）、諸収入 867,375円（85.7%）である。

(表-介護3) 款別の収入状況

(単位：円、%)

項目区分	令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
保険料	766,291,866	22.0	4.6	732,884,043	22.4
使用料及び手数料	100,500	0.0	△ 5.0	105,800	0.0
国庫支出金	772,726,654	22.2	11.4	693,510,700	21.2
支払基金交付金	833,713,000	24.0	△ 0.5	837,916,361	25.6
県支出金	494,983,012	14.2	12.3	440,940,621	13.5
財産収入	1,604	0.0	△ 86.8	12,131	0.0
寄附金	0	0.0	-	0	0.0
繰入金	541,305,000	15.6	△ 1.1	547,296,490	16.7
繰越金	69,672,425	2.0	270.1	18,824,241	0.6
諸収入	144,300	0.0	△ 85.7	1,011,675	0.0
歳入合計	3,478,938,361	100.0	6.3	3,272,502,062	100.0

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較してみると、支出済額は 92,734,101円（2.9%）増加し、不用額は 24,047,899円（17.5%）増加し、執行率は 95.3%で 0.6ポイント低下している。

（表-介護4）歳出の状況

（単位：円、%）

項目区分	令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度増減率	金額
予算現額	3,457,231,000	3.5	3,340,449,000
支出済額	3,295,563,738	2.9	3,202,829,637
翌年度繰越額	0	-	0
不用額	161,667,262	17.5	137,619,363
執行率	95.3	△ 0.6	95.9

科目別にみて増加した科目は、総務費 9,561,908円（11.7%）、保険給付費 41,018,283円（1.4%）、基金積立金 2,500,000円（8.3%）、諸支出金 43,680,313円（156.7%）である。

一方減少した科目は、地域支援事業費 4,026,403円（3.6%）である。

総務費の主な内容は、介護保険料徴収事務 1,123,868円、介護認定審査事業 5,293,022円、認定調査事業 18,379,768円である。

保険給付費の主な内容は、居宅介護サービス給付費 1,089,072,901円、地域密着型介護サービス給付事業 502,499,818円、施設介護サービス給付費 987,371,867円である。

地域支援事業費の主な内容は、介護予防・生活支援サービス事業 58,061,200円、地域包括支援センター運営事業 31,048,972円である。

基金積立金は介護給付費準備基金の積立金 32,500,000円である。

諸支出金の主な内容は、介護給付費等返還金 70,839,587円である。

（表-介護5）款別の支出状況

（単位：円、%）

項目区分	令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比
総務費	91,093,182	2.8	11.7	81,531,274	2.5
保険給付費	2,993,588,442	90.8	1.4	2,952,570,159	92.2
地域支援事業費	106,820,227	3.2	△ 3.6	110,846,630	3.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0
基金積立金	32,500,000	1.0	8.3	30,000,000	0.9
諸支出金	71,561,887	2.2	156.7	27,881,574	0.9
予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳出合計	3,295,563,738	100.0	2.9	3,202,829,637	100.0

財 産 に 関 す る 調 書  
基 金 の 運 用 状 況

#### 4 財産に関する調書

財産の各年度末現在高は次表のとおりである。

(表-財産) 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単位	令和2年度末 現在高	当年度中 増減高	令和3年度末 現在高	
公有財産	行政財産	土地	m <sup>2</sup>	8,191,284.70	7,142.68	8,198,427.38
		建物	m <sup>2</sup>	153,062.37	△ 1,147.83	151,914.54
	普通財産	土地	m <sup>2</sup>	356,032.35	△ 8.03	356,024.32
		建物	m <sup>2</sup>	5,662.63	△ 124.00	5,538.63
	計	土地	m <sup>2</sup>	8,547,317.05	7,134.65	8,554,451.70
		建物	m <sup>2</sup>	158,725.00	△ 1,271.83	157,453.17
	有価証券	千円	-	-	-	
	出資による権利	千円	160,436	0	160,436	
	物品（一般備品）	点	633	5	638	
	債権（斎藤奨学資金貸付基金）	千円	22,770	420	23,190	
基金	積立基金	財政調整基金（現金）	千円	873,671	8,853	882,524
		財政調整基金（有価証券）	千円	1,300,000	0	1,300,000
		学校整備基金（現金）	千円	630,140	△ 392,540	237,600
		学校整備基金（有価証券）	千円	0	400,000	400,000
		庁舎建設基金（現金）	千円	51,229	200	51,429
		庁舎建設基金（有価証券）	千円	0	100,000	100,000
		減債基金（現金）	千円	1,050,244	△ 351,470	698,774
		減債基金（有価証券）	千円	200,000	100,000	300,000
		公共施設等整備基金（現金）	千円	1,564,043	△ 493,919	1,070,124
		公共施設等整備基金（有価証券）	千円	0	500,000	500,000
		地域福祉基金（現金）	千円	41,288	0	41,288
		地域福祉基金（有価証券）	千円	200,000	0	200,000
		まちづくり基金（現金）	千円	93,949	0	93,949
		まちづくり基金（有価証券）	千円	1,300,000	0	1,300,000
		国民健康保険財政調整基金	千円	790,153	73,105	863,258
		博物館資料取得基金	千円	24,637	1,468	26,105
		介護給付費準備基金	千円	512,336	0	512,336
		さくら市観光交流施設整備基金	千円	74,633	57,000	131,633
		桜が咲き誇る小都市（まち）づくり基金	千円	26,016	10,960	36,976
		藤原部分林基金（分収山林）	m <sup>2</sup>	90,585	△ 90,585	0
	藤原部分林基金（立木（推定本数））	本	22,610	△ 22,610	0	
	藤原部分林基金（現金）	千円	3,223	0	3,223	
	森林環境譲与税基金	千円	3,793	7,493	11,286	
	新型コロナウイルス感染症対策基金	千円	1,335	2,895	4,230	
	融資に係る利子補給金運用基金	千円	20,000	△ 10,000	10,000	
	運用基金	さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	千円	18,934	△ 420	18,514
		一般旅券印紙等購買基金（現金）	千円	718	1,828	2,546
		一般旅券印紙等購買基金（有価証券等）	千円	3,283	△ 1,829	1,454
		土地開発基金（現金）	千円	14,996	0	14,996
		土地開発基金（土地）	m <sup>2</sup>	90,873.39	0	90,873.39
	計	現金	千円	5,795,338	△ 1,084,547	4,710,791
		有価証券等	千円	3,003,283	1,098,171	4,101,454
土地		m <sup>2</sup>	90,873.39	0	90,873.39	
立木（推定本数）		本	22,610	△ 22,610	0	



(1) 公有財産

ア 土地

土地面積は、令和2年度末に比して、行政財産は 7,142.68㎡増加し、普通財産は 8.03㎡減少している。

イ 建物

建物床面積は、令和2年度末に比して、行政財産は 1,147.83㎡減少し、普通財産も 124.00㎡減少している。

ウ 出資による権利

出資による権利は、当年度末現在高 160,436千円となっている。  
その内訳は次のとおりである。

栃木県農業信用基金協会	7,840 千円
栃木県信用保証協会	8,025 千円
栃木県畜産公社	7,000 千円
(公財)栃木県臓器移植推進協会	1,700 千円
(公財)栃木県農業振興公社	7,746 千円
(公財)栃木県国際交流協会	1,194 千円
(公財)とちぎ建設技術センター	110 千円
(社)栃木県観光物産協会	210 千円
地方公共団体金融機構	2,400 千円
(公財)栃木県暴力追放県民センター	1,513 千円
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393 千円
(一財)さくら市観光施設管理協会	3,000 千円
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235 千円
(福)とちぎ健康福祉協会	418 千円
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	152 千円
(株)道の駅きつれがわ	46,500 千円

(2) 物品

取得価格が50万円以上（美術工芸品は300万円以上）の物品は、当年度末現在高 638点で令和2年度末に比して 5点増加している。

(3) 債権

債権は、さくら市・斎藤奨学資金貸付基金で、当年度末現在高 23,190千円である。

(4) 基金

基金は、当年度末現在高 8,812,245千円となっている。

(5) 立木

立木は、日光杉並木オーナー制度により、並木杉2本を所有している。

5 基金の運用状況

(1) さくら市・斎藤奨学資金貸付基金

本基金は 41,704千円で運用されており、当年度末現在の貸付高は 23,190千円、現金は 18,514千円となっている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

本基金は 4,000千円で運用されており、当年度末現在 2,546千円を現金で保有しており、1,454千円を印紙として保有している。

(3) 土地開発基金

本基金は、現金の当年度末現在高は 14,996千円となっている。  
また、土地は当年度末現在高は 90,873.39㎡となっている。